

令和 2 年 度

大 館 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

大 館 市 監 査 委 員

3 監 収 第 1 5 号
令和 3 年 9 月 1 0 日

大館市長 福 原 淳 嗣 様

大館市監査委員 芳 賀 利 彦

大館市監査委員 蒔 苗 大 輔

大館市監査委員 花 岡 有 一

決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度大館市水道事業会計、同工業用水道事業会計、同下水道事業会計、同病院事業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1	準 拠 基 準	1
2	審 査 の 種 類	1
3	審 査 の 対 象	1
4	審 査 の 着 眼 点	1
5	審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
6	審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	2
7	審 査 の 結 果	2
◇ 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	3
	予 算 執 行 結 果	4
	経 営 成 績	8
	財 政 状 態	12
	む す び	17
◇ 工 業 用 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	18
	予 算 執 行 結 果	19
	経 営 成 績	23
	財 政 状 態	28
	む す び	32
◇ 下 水 道 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	33
	予 算 執 行 結 果	34
	経 営 成 績	40
	財 政 状 態	48
	む す び	53
◇ 病 院 事 業 会 計		
	収 支 決 算 の 概 要	54
【 総 合 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	55
	経 営 成 績	60
	財 政 状 態	66
【 扇 田 病 院 】		
	予 算 執 行 結 果	71
	経 営 成 績	76
	財 政 状 態	82
	キャッシュ・フローの状況	87
	む す び	90

凡 例

- 1 文及び表中の千円、万円単位の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、総数や内訳の合計が一致しない場合がある。また、各企業会計のむすびにおける増減額及び比率は、前年度のむすびの数値と比較したものである。
- 2 文及び表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。なお、収入における執行率及び収入率が四捨五入した結果100%となる場合であっても、予算額に対して決算額、又は調定額に対して収入済額が1円でも下回っている場合は、99.9%と表示した。
- 3 文及び表中の該当数値のないものや算出不能又は無意味なもの(1,000%以上の増減率等)は「－」、負数及び減数は「△」と表示した。
- 4 文及び表中の前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく、本年度全額増加したものは「皆増」、また前年度に数値があつて、本年度全額減少したものは「皆減」と表示した。
- 5 水道事業は、平成30年4月に上水道事業と旧簡易水道事業を統合したため、水道事業会計の表中の平成29年度以前の数値について、特に注記などがない場合は、上水道事業と旧簡易水道事業を合算した数値を表示している。

令和2年度 大館市公営企業会計決算審査意見

1 準拠基準

大館市監査基準

2 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

3 審査の対象

令和2年度 大館市水道事業会計決算
令和2年度 大館市工業用水道事業会計決算
令和2年度 大館市下水道事業会計決算
令和2年度 大館市病院事業会計決算

4 審査の着眼点

公営企業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従っているか及び各企業会計の決算書類等が、関係する法令に基づいて作成され、その計数は正確か、企業の財政状態・経営成績を適正に表示しているか及び予算の執行や会計の経理が適正か等に着目し審査を実施した。

なお、その他の着眼点として、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン 第3編 監査等の手続」における決算審査の着眼点を参考とした。

5 審査の主な実施内容

決算書類と決算に係る資料を照合、点検するとともに不明な点については関係職員に説明を求め、必要な聴き取りを行った。

また、例月現金出納検査や定期監査の結果等と相互に連携を図り、審査を行った。

6 審査の実施場所及び日程

事業	実施場所	日程
水道・工業用水道・下水道事業	監査委員室	令和3年5月26日～令和3年6月11日 (実質13日間)
病院事業(扇田病院)	扇田病院	令和3年6月14日～令和3年6月18日 (実質5日間)
病院事業(総合病院)	総合病院	令和3年6月21日～令和3年6月29日 (実質7日間)

7 審査の結果

- (1) 各事業の決算書、財務諸表及び附属書類は地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。
- また、財務諸表は各事業の令和3年3月31日現在の財政状態及び当該年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- (2) 審査結果の詳細と所見は、後述のとおりである。

令和 2 年 度

水道事業会計

水道事業会計

収支決算の概要

令和2年度の水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,583,037,725 円
支 出	1,403,885,445 円
差 引 額	179,152,280 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は179,152,280円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、131,824,727円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	441,970,166 円
支 出	1,115,789,098 円
差 引 額	△ 673,818,932 円

資本的収支の差引不足額673,818,932円は、減債積立金100,908,496円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,888,159円及び過年度分損益勘定留保資金529,022,277円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	1,400,016,000	1,408,710,350	8,694,350	100.6
営 業 外 収 益	172,702,000	174,327,375	1,625,375	100.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	1,572,721,000	1,583,037,725	10,316,725	100.7

(決算額のうち仮受消費税等は、125,827,320円である。)

(注) 水道事業は、平成30年4月に上水道事業と旧簡易水道事業を統合した。特に注記などがない場合は、平成29年度以前の数値は上水道事業と旧簡易水道事業を合算した数値である(以下同じ。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、水道料金、水道加入金、他会計負担金、下水道使用料等事務負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	1,583,037,725	0	1,551,712,362	0	31,325,363	98.0
過 年 度 分	24,893,658	392,910	19,360,029	356,777	4,783,942	79.0
計	1,607,931,383	392,910	1,571,072,391	356,777	36,109,305	97.7

収入額のうち水道料金は、現年度分が1,335,282,307円、過年度分は18,696,708円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分水道料金356,777円である。これは、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項による債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	1,334,653,000	1,261,106,772	73,546,228	94.5
営 業 外 費 用	149,961,000	141,724,668	8,236,332	94.5
特 別 損 失	3,504,000	1,054,005	2,449,995	30.1
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	1,498,118,000	1,403,885,445	94,232,555	93.7

(決算額のうち仮払消費税等は、34,952,807円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、給料・手当・法定福利費、委託料、動力費、減価償却費である。営業外費用は企業債利息、消費税及び地方消費税である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、手数料、補償金に3件、1,022,724円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	253,000,000	230,100,000	△ 22,900,000	90.9
出 資 金	100,216,000	100,116,000	△ 100,000	99.9
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	77,106,000	68,867,000	△ 8,239,000	89.3
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	58,304,000	42,887,166	△ 15,416,834	73.6
貸 付 金 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	488,632,000	441,970,166	△ 46,661,834	90.5

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は、老朽管更新事業、山館導水管更新事業等に係る上水道事業債である。予算額との差額のうち、16,500,000円は翌年度繰越額である。出資金は、統合前簡易水道及び統合後上水道事業債償還元金に係る一般会計からの出資金である。国庫補助金は、老朽管更新事業等に係る補助金であり、予算額との差額8,239,000円は翌年度繰越額である。工事負担金は、配水管布設替工事等に係る工事負担金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	814,863,600	743,770,966	32,175,000	38,917,634	91.3
企業債償還金	372,019,000	372,018,132	0	868	100.0
他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
貸付金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
計	1,206,884,600	1,115,789,098	32,175,000	58,920,502	92.5

(決算額のうち仮払消費税等は、56,539,726円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、山館導水管等布設替工事費、御成町地内等老朽管更新工事費及び真中地区水道施設改良実施設計業務委託料である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額673,818,932円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		1,915,177,162	529,022,277	1,386,154,885
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	621,078,631		
	固定資産除却費	18,508,454		
	長期前受金戻入	△ 148,383,313		
	償還有価証券調整差益	△ 2,116		
	計	491,201,656	0	491,201,656
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		43,888,159	43,888,159	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		46,414,800	0	46,414,800
減 債 積 立 金		214,682,360	100,908,496	113,773,864
合 計		2,711,364,137	673,818,932	2,037,545,205

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額300,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	246,639,000	237,148,075	9,490,925	
交 際 費	30,000	0	30,000	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	22,841,000	22,841,000	0	

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産(貯蔵品)の購入限度額は16,915,000円で、購入額は9,843,152円(量水器、消費税込み)であった。また、受払状況は次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 高	本 年 度 末 残 高
量 水 器	974,143	8,948,320	8,936,903	0	985,560

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における水道事業の収益は1,457,210,405円、費用は1,325,385,678円である。営業損益では56,656,388円の利益で、営業外損益では76,127,038円の利益となっている。収支全体では131,824,727円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は232,733,223円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、当年度未処分利益剰余金は2,259,788円(1.0%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
水道事業	経 常 損 益	162,950,325	138,682,615	112,817,765	115,913,922	132,783,426
	特 別 損 益	△ 510,636	△ 1,351,825	△ 11,909,269	△ 2,140,058	△ 958,699
	当年度純利益	162,439,689	137,330,790	100,908,496	113,773,864	131,824,727
	利 益 剰 余 金	162,439,689	137,330,790	100,908,496	113,773,864	131,824,727
旧簡易水道事業	経 常 損 益	△ 39,574,281	△ 20,390,219	—	—	—
	特 別 損 益	△ 57,800	△ 241,000	—	—	—
	当年度純利益 (△ 当年度純損失)	△ 39,632,081	△ 20,631,219	—	—	—
	利 益 剰 余 金 (△ 欠損金)	△ 39,632,081	△ 20,631,219	—	—	—
計	経 常 損 益	123,376,044	118,292,396	112,817,765	115,913,922	132,783,426
	特 別 損 益	△ 568,436	△ 1,592,825	△ 11,909,269	△ 2,140,058	△ 958,699
	当年度純利益	122,807,608	116,699,571	100,908,496	113,773,864	131,824,727
	その他未処分利益 剰余金変動額	96,288,023	120,197,560	122,807,608	116,699,571	100,908,496
	利 益 剰 余 金	219,095,631	236,897,131	223,716,104	230,473,435	232,733,223

(注) 水道事業の平成29年度以前の額は上水道事業の額である。旧簡易水道事業は平成30年4月より水道事業に統合した。

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	給 水 収 益	1,231,478,579	1,227,755,551	3,723,028	0.3
	水 道 加 入 金	12,691,000	18,718,000	△ 6,027,000	△ 32.2
	その他の営業収益	38,736,080	33,702,162	5,033,918	14.9
	計	1,282,905,659	1,280,175,713	2,729,946	0.2
営業費用	原水及び浄水費	222,920,302	229,705,440	△ 6,785,138	△ 3.0
	配水及び給水費	195,291,331	197,679,477	△ 2,388,146	△ 1.2
	業 務 費	87,234,788	89,524,912	△ 2,290,124	△ 2.6
	総 係 費	78,885,765	69,616,770	9,268,995	13.3
	減 価 償 却 費	621,078,631	622,140,541	△ 1,061,910	△ 0.2
	資 産 減 耗 費	20,838,454	25,572,735	△ 4,734,281	△ 18.5
	その他の営業費用	0	0	0	—
	計	1,226,249,271	1,234,239,875	△ 7,990,604	△ 0.6
営 業 損 益		56,656,388	45,935,838	10,720,550	23.3
営業外収益	受取利息及び配当金	813,514	564,000	249,514	44.2
	他 会 計 補 助 金	22,841,000	24,524,000	△ 1,683,000	△ 6.9
	長期前受金戻入	148,383,313	149,162,773	△ 779,460	△ 0.5
	雑 収 益	2,266,919	1,507,315	759,604	50.4
	計	174,304,746	175,758,088	△ 1,453,342	△ 0.8
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,630,168	104,771,603	△ 8,141,435	△ 7.8
	雑 支 出	1,547,540	1,008,401	539,139	53.5
	計	98,177,708	105,780,004	△ 7,602,296	△ 7.2
営 業 外 損 益		76,127,038	69,978,084	6,148,954	8.8
経 常 損 益		132,783,426	115,913,922	16,869,504	14.6
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		958,699	2,140,058	△ 1,181,359	△ 55.2
特 別 損 益		△ 958,699	△ 2,140,058	1,181,359	55.2
純利益 (△純損失)		131,824,727	113,773,864	18,050,863	15.9

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は水道料金で、有収水量の増に伴い微増となっている。水道加入金は、加入件数の減に伴い32.2%の減となっている。その他の営業収益は、公共下水道工事に伴う給・配水管切回し修繕工事費などが増加している。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、委託料は増加したが、修繕費、動力費は減少している。配水及び給水費は、委託料、修繕費が増加し、材料費が減少している。業務費は、手当が増加し、賃借料が減少している。総係費は、給料、手当が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入が減少し、有価証券利息が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損が減少している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)	令和元年度 全 国 平 均
給 水 人 口 (人)	57,625	58,206	△ 581	△ 1.0	—
給 水 戸 数 (戸)	26,292	26,145	147	0.6	—
給水区域内人口 に対する普及率 (%)	88.0	87.8	0.2	—	90.9
配 水 量 (a) (m ³)	7,553,817	7,412,199	141,618	1.9	8,908,689
有 収 水 量 (b) (m ³)	5,596,225	5,586,895	9,330	0.2	7,758,075
有 収 率 (b)/(a)×100 (%)	74.08	75.37	△ 1.29	—	87.08

(注) 「令和元年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による上水道事業の給水人口5万人以上10万人未満の198事業の平均値である(以下同じ。)。

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全 国 平 均
有 収 率	77.82	76.76	77.86	75.37	74.08	87.08

(3) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して1.62%上昇している。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度全国平均
給 水 原 価 (円) (A)	210.15	213.15	168.56
供 給 単 価 (円) (B)	220.06	219.76	174.15
販 売 利 益 (円) (B) - (A)	9.91	6.61	5.59
料 金 回 収 率 (%) (B) / (A) × 100	104.72	103.10	103.32

(注) 給水原価 =
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

供給単価 =
$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全 国 平 均	算 式
① 経常収支比率	109.4	108.8	108.3	108.7	110.0	111.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	104.6	105.0	103.8	103.7	104.6	100.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	14,863,710,261	14,914,126,426	△ 50,416,165	△ 0.3
		無形固定資産	12,831,953	10,536,020	2,295,933	21.8
		投資その他の資産	199,875,116	100,000,000	99,875,116	99.9
		小 計	15,076,417,330	15,024,662,446	51,754,884	0.3
	流 動 資 産		2,633,738,029	2,629,177,627	4,560,402	0.2
	計		17,710,155,359	17,653,840,073	56,315,286	0.3
負 債	固 定 負 債		5,828,923,666	5,996,235,150	△ 167,311,484	△ 2.8
	流 動 負 債		759,335,688	725,004,185	34,331,503	4.7
	繰 延 収 益		3,322,796,973	3,365,442,433	△ 42,645,460	△ 1.3
	計		9,911,056,327	10,086,681,768	△ 175,625,441	△ 1.7
資 本	資 本 金		5,723,352,207	5,506,536,636	216,815,571	3.9
	剰 余 金	資本剰余金	1,626,795,845	1,626,795,845	0	0.0
		利益剰余金	448,950,980	433,825,824	15,125,156	3.5
		小 計	2,075,746,825	2,060,621,669	15,125,156	0.7
	計		7,799,099,032	7,567,158,305	231,940,727	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計			17,710,155,359	17,653,840,073	56,315,286	0.3

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物606,129,295円、構築物11,699,534,728円、機械及び装置1,440,469,371円である。また、無形固定資産は、水利権11,638,908円、電話加入権911,100円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金2,517,647,929円、未収金115,104,540円、貯蔵品985,560円である。このうち未収金の主な内容は、収益的収入の水道料金が現年度分19,300,292円、過年度分4,595,444円、資本的収入の国庫補助金49,268,000円、工事負担金31,487,320円である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。また、流動負債は、企業債397,411,484円、未払金342,106,421円、引当金16,630,619円である。

繰延収益は、長期前受金6,177,095,946円、長期前受金収益化累計額△2,854,298,973円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金184,819,638円、出資金2,975,862,135円、組入資本金2,562,670,434円である。

剰余金のうち資本剰余金は、国庫補助金666,454,297円、他会計補助金76,816,772円、他会計負担金203,676,010円、工事負担金656,680,525円である。また、利益剰余金は、減債積立金113,773,864円、利益積立金102,443,893円、当年度未処分利益剰余金232,733,223円である。

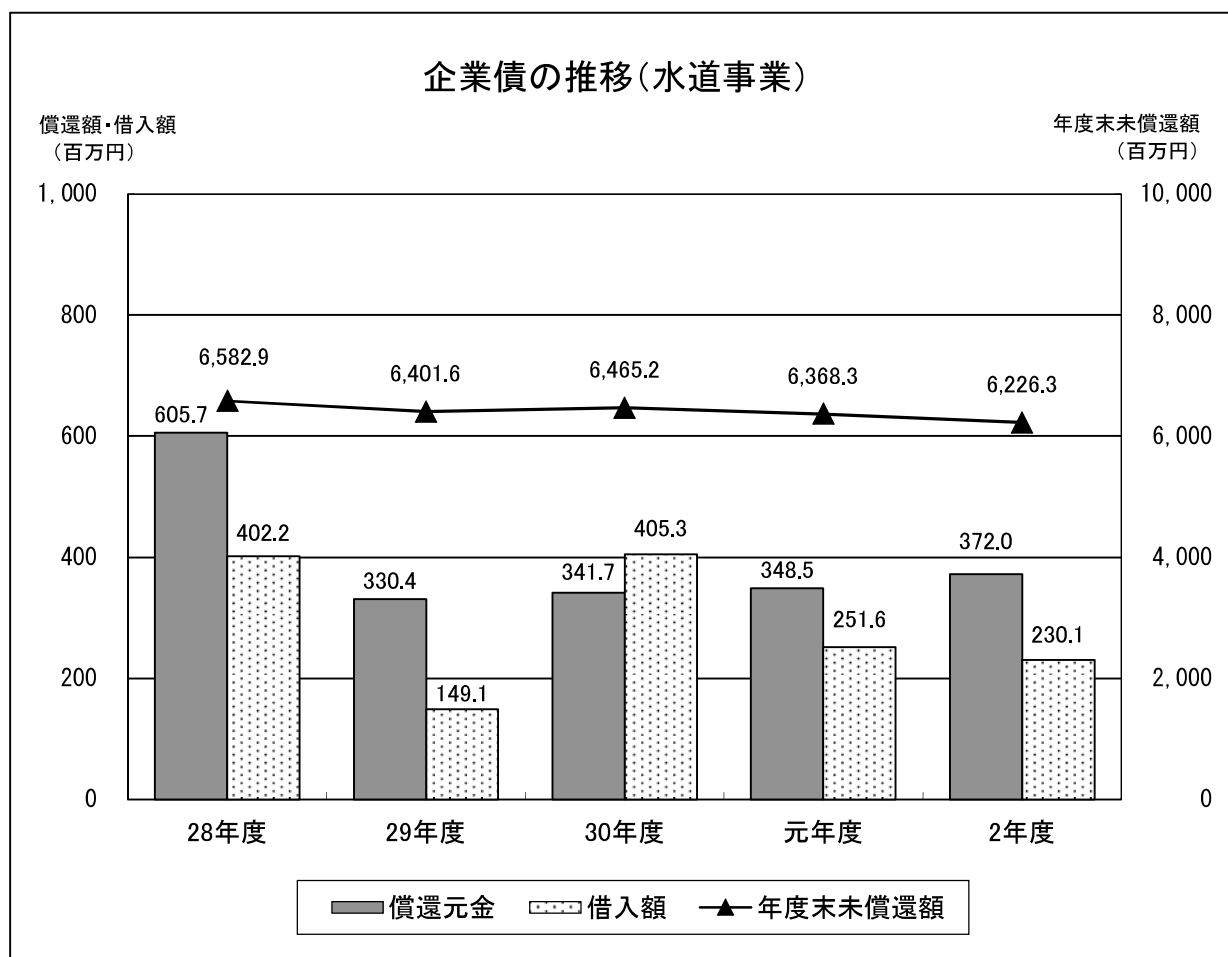
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末未償還額 (A)	6,786,375	6,582,876	6,401,564	6,465,157	6,368,253
当 年 度 償 還 額 (B)	605,699	330,412	341,707	348,504	372,018
うち建設改良に係る 企 業 債 の 償 還 額 (b)	605,699	330,412	341,707	348,504	372,018
当 年 度 借 入 額 (C)	402,200	149,100	405,300	251,600	230,100
当年度末未償還額 A-B+C=(D)	6,582,876	6,401,564	6,465,157	6,368,253	6,226,335
減 価 償 却 費 (E)	584,086	621,186	621,354	622,141	621,079
長期前受金戻入 (F)	157,495	145,519	151,974	149,163	148,383
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	142.0	69.5	72.8	73.7	78.7

企業債未償還額は6,226,335,150円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	50.5	27.0	27.8	28.4	30.2	22.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	9.9	9.8	9.2	8.5	7.8	5.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	60.4	36.8	37.0	36.9	38.1	27.5	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給 水 収 益	9,247,217	8,394,710	7,517,910	5,303,279	4,595,444
その他の営業収益	12,600	10,500	14,700	12,600	17,325
営 業 外 収 益	237,673	232,173	214,173	205,173	171,173
工 事 負 担 金	76,000	76,000	36,000	36,000	36,000
計	9,573,490	8,713,383	7,782,783	5,557,052	4,819,942

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全 国 平 均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	90.3	89.8	89.2	88.8	88.9	89.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	298.0	416.6	334.1	362.6	346.8	360.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	131,824,727	113,773,864	18,050,863
	減価償却費	621,078,631	622,140,541	△ 1,061,910
	固定資産除却費	18,508,454	23,318,335	△ 4,809,881
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 992,044	541,016	△ 1,533,060
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 202,609	144,487	△ 347,096
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	860,398	153,149	707,249
	長期前受金戻入額	△ 148,383,313	△ 149,162,773	779,460
	受取利息及び配当金	△ 811,398	△ 564,000	△ 247,398
	支払利息及び企業債取扱諸費	96,630,168	104,771,603	△ 8,141,435
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 25,052,823	110,369,699	△ 135,422,522
	前払金の増減額(△は増加)	20,370,000	△ 20,370,000	40,740,000
	未払金の増減額(△は減少)	10,597,225	△ 76,691,549	87,288,774
	前受金の増減額(△は減少)	13	△ 2,473	2,486
	預り金の増減額(△は減少)	△ 464,434	△ 927,440	463,006
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 11,417	47,687	△ 59,104
	小 計	723,951,578	727,542,146	△ 3,590,568
	利息及び配当金の受取額	811,398	564,000	247,398
	利息の支払額	△ 96,630,168	△ 104,771,603	8,141,435
	計	628,132,808	623,334,543	4,798,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 589,048,620	△ 576,034,966	△ 13,013,654
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,418,233	0	△ 2,418,233
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	有価証券の取得による支出	△ 99,875,116	0	△ 99,875,116
	国庫補助金等による収入	105,737,853	96,607,027	9,130,826
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 585,604,116	△ 479,427,939	△ 106,176,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	230,100,000	251,600,000	△ 21,500,000
	企業債の償還による支出	△ 372,018,132	△ 348,503,917	△ 23,514,215
	他会計からの出資による収入	100,116,000	71,767,000	28,349,000
	計	△ 41,802,132	△ 25,136,917	△ 16,665,215
資金増加額(又は減少額)		726,560	118,769,687	△ 118,043,127
資金期首残高		2,516,921,369	2,398,151,682	118,769,687
資金期末残高		2,517,647,929	2,516,921,369	726,560

む す び

本年度の水道事業の事業損益は、収益では、給水収益が前年度比 372 万円(0.3%)増の 12 億 3,148 万円、水道加入金が 603 万円(32.2%)減の 1,269 万円、その他の営業収益が 504 万円(15.0%)増の 3,874 万円、他会計補助金が 168 万円(6.9%)減の 2,284 万円、長期前受金戻入が 78 万円(0.5%)減の 1 億 4,838 万円などにより、合計は 128 万円(0.1%)増の 14 億 5,721 万円となっている。

また、費用では、営業費用が前年度比 799 万円(0.6%)減の 12 億 2,625 万円、営業外費用の支払利息が 814 万円(7.8%)減の 9,663 万円などにより、合計は 1,677 万円(1.2%)減の 13 億 2,539 万円となっている。これにより、差引きは前年度比で利益が 1,805 万円(15.9%)増加し、1 億 3,182 万円の当年度純利益となっている。その他未処分利益剰余金変動額 1 億 91 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 2 億 3,273 万円となっている。

業務実績については、給水人口は前年度より 581 人減の 57,625 人、給水戸数は 147 戸増の 26,292 戸で、給水区域内人口に対する普及率は 0.17 戸増の 87.96%となっている。また、年間有収水量は前年度より 9,330 m³増の 5,596,225 m³、有収率は 1.29 戸減の 74.08%となっている。

工事等の概況では、原水確保の安定化を図るため山館導水管等布設替工事を、大館地域と比内地域の相互融通を目的として緊急時用連絡管布設工事等を、安定給水と有収率の向上を図るため老朽管更新事業(幸町地内(繰越分)、御成町地内、字大町ほか地内)を、安全な水の安定供給を図るため浄水施設等整備事業(中山取水場ほか遠方監視装置更新工事、山館浄水場逆洗流量調節弁ほか更新工事等)をそれぞれ実施したほか、配水管整備事業(御成町地内配水管布設替工事、白沢地内配水管布設工事等)、漏水調査などを実施している。

水道事業では、収益的には令和 2 年度も継続して黒字経営を続けているものの、給水人口は減少傾向にあり、給水収益の今後の伸びは期待できない状況も続いている。一方で、耐用年数を迎え老朽化した送配水管や浄水施設等の更新には多額の費用が必要となる見込みであることから、一層の経費節減と効率的・計画的な事業運営に努め、財務体質のさらなる強化を図られたい。また、老朽管の更新工事を計画的に行いながら漏水調査業務を継続して実施してはいるが、有収率は前年度よりも低下している。漏水の発見や修繕に関する市民への周知を積極的に行うなど、引き続き有収率の改善に努められたい。今後も、将来にわたり安全・安心な水を安定的に供給されるよう望むものである。

令和 2 年 度

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

収支決算の概要

令和2年度の工業用水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	84,037,565 円
支 出	78,456,191 円
差 引 額	5,581,374 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は5,581,374円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、5,468,744円の純利益となっている。

2 資本的収支

収 入	0 円
支 出	28,190,559 円
差 引 額	△ 28,190,559 円

資本的収支の差引不足額28,190,559円は、減債積立金3,628,849円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額641,840円及び過年度分損益勘定留保資金23,919,870円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的收入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
営 業 収 益	52,683,000	53,728,448	1,045,448	102.0
営 業 外 収 益	30,313,000	30,309,117	△ 3,883	99.9
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	82,999,000	84,037,565	1,038,565	101.3

(決算額のうち仮受消費税等は、4,873,683円である。)

(1) 収益的收入

収益的收入の主な内容は、営業収益では工業用水道料金であり、営業外収益では他会計補助金、長期前受金戻入である。

(2) 収入状況

収益的收入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	営 業 収 益	53,728,448	0	49,104,928	0	4,623,520	91.4
	営業外収益	30,309,117	0	30,309,117	0	0	100.0
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	84,037,565	0	79,414,045	0	4,623,520	94.5
過 年 度 分	営 業 収 益	4,510,638	0	4,510,638	0	0	100.0
	営業外収益	0	0	0	0	0	—
	特 別 利 益	0	0	0	0	0	—
	計	4,510,638	0	4,510,638	0	0	100.0
合 計		88,548,203	0	83,924,683	0	4,623,520	94.8

収入額のうち工業用水道料金は、現年度分が48,986,828円、過年度分が4,510,638円となっている。
未収入額は、2、3月分工業用水道料金である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	71,071,400	67,058,992	4,012,408	94.4
営 業 外 費 用	11,400,600	11,397,199	3,401	100.0
特 別 損 失	5,000	0	5,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0
計	82,977,000	78,456,191	4,520,809	94.6

(決算額のうち仮払消費税等は、1,528,190円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用では、委託料、修繕費、動力費、減価償却費である。営業外費用では、企業債利息、消費税及び地方消費税である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、消費税及び地方消費税に1件、243,600円で、事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
工 事 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	8,000	0	△ 8,000	0.0

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	2,151,000	1,238,930	0	912,070	57.6
企業債償還金	26,952,000	26,951,629	0	371	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0
計	34,103,000	28,190,559	0	5,912,441	82.7

(決算額のうち仮払消費税等は、112,630円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、第1取水場取水流量計更新工事の工事請負費である。企業債償還金の償還先は、財務省及び地方公共団体金融機構である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

工業用水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額28,190,559円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		131,971,230	23,919,870	108,051,360
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	47,956,514		
	資 産 減 耗 費	64,675		
	長期前受金戻入	△ 3,676,094		
	純 損 失	0		
	固定資産売却損	0		
	計	44,345,095	0	44,345,095
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		641,840	641,840	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		112,630	0	112,630
減 債 積 立 金		3,628,849	3,628,849	0
合 計		180,699,644	28,190,559	152,509,085

3 一時借入金

予算第5条に定める一時借入金は、本年度の限度額20,000,000円に対し、借入れはなかった。

4 流用禁止の経費

予算第7条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	1,754,000	1,751,406	2,594	

5 他会計からの補助金

予算第8条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	26,629,000	26,629,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における工業用水道事業の収益は79,164,145円、費用は73,695,401円である。営業損益では16,676,022円の損失で、営業外損益では22,144,766円の利益となっている。収支全体では5,468,744円の純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は3,862,719円となっている。

2 利益剰余金の推移

利益剰余金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 損 益	5,221,019	5,355,949	3,646,899	△ 8,649,671	5,468,744
特 別 損 益	0	0	△ 18,050	△ 1,941,152	0
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	5,221,019	5,355,949	3,628,849	△ 10,590,823	5,468,744
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	4,016,221	4,828,270	5,221,019	5,355,949	3,628,849
利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	9,237,240	10,184,219	8,849,868	△ 5,234,874	3,862,719

3 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業 収益	給 水 収 益	48,736,680	48,950,719	△ 214,039	△ 0.4
	その他の営業収益	118,100	70,000	48,100	68.7
	計	48,854,780	49,020,719	△ 165,939	△ 0.3
営 業 費 用	原水及び浄水費	13,137,145	15,352,597	△ 2,215,452	△ 14.4
	配水及び給水費	2,303,614	1,716,759	586,855	34.2
	業 務 費	0	0	0	—
	総 係 費	2,068,854	1,821,361	247,493	13.6
	減 価 償 却 費	47,956,514	47,059,562	896,952	1.9
	資 産 減 耗 費	64,675	18,507,788	△ 18,443,113	△ 99.7
	計	65,530,802	84,458,067	△ 18,927,265	△ 22.4
	営 業 損 益	△ 16,676,022	△ 35,437,348	18,761,326	52.9
	営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0
他 会 計 補 助 金		26,629,000	32,870,000	△ 6,241,000	△ 19.0
長期前受金戻入		3,676,094	2,556,864	1,119,230	43.8
雑 収 益		4,271	27,520	△ 23,249	△ 84.5
計		30,309,365	35,454,384	△ 5,145,019	△ 14.5
営 業 外 費 用		8,164,599	8,666,707	△ 502,108	△ 5.8
営 業 外 損 益		22,144,766	26,787,677	△ 4,642,911	△ 17.3
経 常 損 益		5,468,744	△ 8,649,671	14,118,415	163.2
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		0	1,941,152	△ 1,941,152	皆減
特 別 損 益		0	△ 1,941,152	1,941,152	皆減
純 利 益 (△ 純 損 失)		5,468,744	△ 10,590,823	16,059,567	151.6

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益は工業用水道料金で、前年度と比較して0.4%の減となっている。

(2) 営業費用

原水及び浄水費は、修繕費、動力費が減少している。配水及び給水費は、修繕費が増加している。総係費は、手当、印刷製本費が増加している。減価償却費は、有形固定資産減価償却費が増加している。資産減耗費は、固定資産除却費が大幅に減少している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、前年度と比較して14.5%減少している。これは、他会計補助金の減少によるものである。

(4) 営業外費用

営業外費用は、前年度と比較して5.8%減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

(5) 特別損失

特別損失は、固定資産売却損が皆減している。

4 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

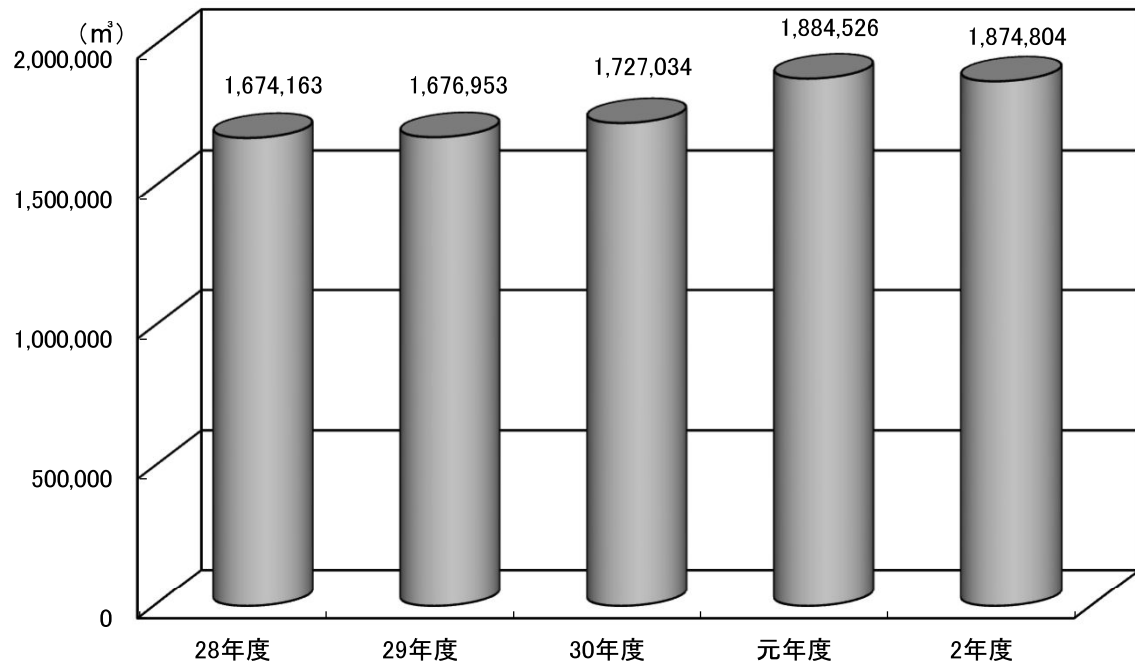
本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率(%)	令和元年度 全 国 平 均
給 水 事 業 所 数	29	29	0	0.0	7.61
配 水 量 (m ³) (a)	1,874,804	1,884,526	△ 9,722	△ 0.5	7,292,989
有 収 水 量 (m ³) (b)	1,827,132	1,845,868	△ 18,736	△ 1.0	7,209,708
有 収 率 (%) (b)/(a)×100	97.46	97.95	△0.49	—	98.86

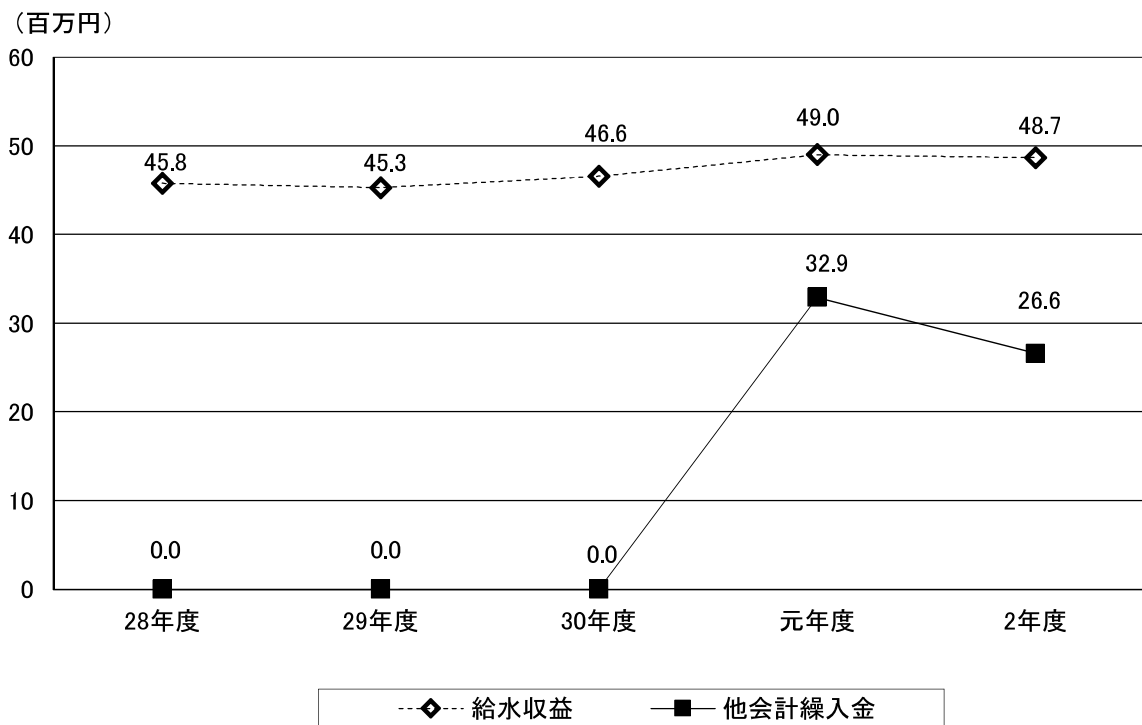
(注) 「令和元年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による工業用水道事業で市が経営主体となる89施設の平均値である(以下同じ。)

本年度の業務実績を前年度と比較すると、給水事業所数は、前年度と同数の29事業所で、配水量は9,722m³(0.5%)の減、有収水量は18,736m³(1.0%)の減となっている。

配水量の推移(工業用水道事業)



給水収益・他会計繰入金の推移(工業用水道事業)



(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全 国 平 均
有 収 率	100.00	100.00	100.00	97.95	97.46	98.86

(3) 施設利用率の推移

施設利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全 国 平 均
施 設 利 用 率	86.5	86.7	64.8	70.5	70.4	61.0

$$(注) \quad \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

(4) 料金回収率の状況

本年度の1m³当たりの料金回収率は、前年度と比較して15.55ポイント上昇している。

区 分	令和2年度	令和元年度	令和元年度全国平均
給 水 原 価 (A) (円)	38.32	49.07	22.72
供 給 単 価 (B) (円)	26.67	26.52	26.66
販 売 利 益 (B) - (A) (円)	△ 11.65	△ 22.55	3.94
料 金 回 収 率 (B) / (A) × 100 (%)	69.60	54.05	117.34

$$(注) \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

5 収益率の推移

工業用水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 経常収支比率	112.0	112.5	108.0	90.7	107.4	123.3	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	119.7	118.8	112.7	58.0	74.6	112.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	1,559,452,498	1,604,748,387	△ 45,295,889	△ 2.8
		無形固定資産	432,000	432,000	0	0.0
		小 計	1,559,884,498	1,605,180,387	△ 45,295,889	△ 2.8
	流 動 資 産	162,760,677	146,652,154	16,108,523	11.0	
	計	1,722,645,175	1,751,832,541	△ 29,187,366	△ 1.7	
負 債	固 定 負 債		1,264,172,709	1,293,103,779	△ 28,931,070	△ 2.2
	流 動 負 債		33,713,918	37,361,864	△ 3,647,946	△ 9.8
	繰 延 収 益		109,348,839	111,425,933	△ 2,077,094	△ 1.9
	計		1,407,235,466	1,441,891,576	△ 34,656,110	△ 2.4
資 本	資 本 金		303,482,512	303,482,512	0	0.0
	剰 余 金	資本剰余金	8,064,478	8,064,478	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	3,862,719	△ 1,606,025	5,468,744	340.5
		小 計	11,927,197	6,458,453	5,468,744	84.7
	計	315,409,709	309,940,965	5,468,744	1.8	
負 債 ・ 資 本 合 計			1,722,645,175	1,751,832,541	△ 29,187,366	△ 1.7

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、建物87,276,468円、構築物1,343,736,352円、機械及び装置107,256,110円である。また、無形固定資産は、電話加入権である。

流動資産は、現金預金158,137,157円、未収金4,623,520円である。未収金の内容は、2、3月分の工業用水道料金である。

(2) 負 債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、企業債28,931,070円、未払金3,982,848円、その他流動負債800,000円である。

繰延収益は、長期前受金168,664,329円、長期前受金収益化累計額△59,315,490円である。

(3) 資 本

資本金は、固有資本金240,588,221円、組入資本金62,894,291円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額4,391,526円、国庫補助金3,292,915円、他会計補助金380,037円である。また、利益剰余金は、当年度末処分利益剰余金3,862,719円である。

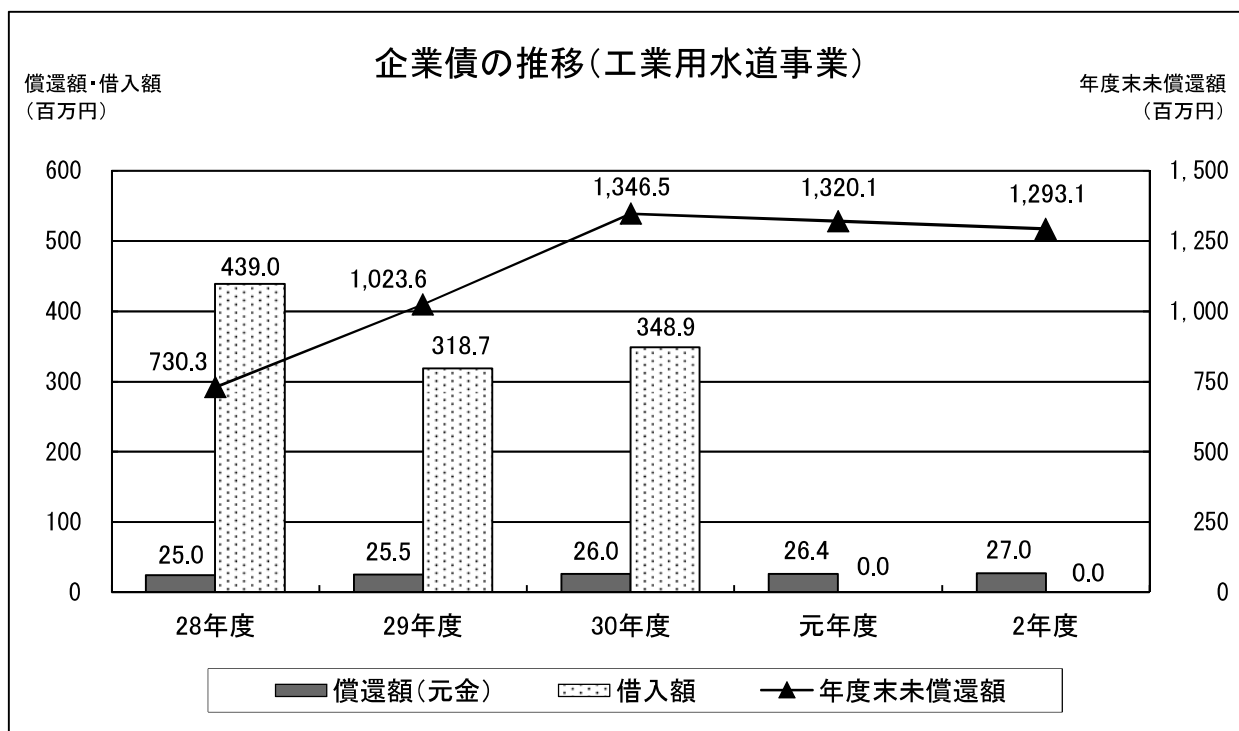
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末未償還額 (A)	316,306	730,318	1,023,553	1,346,502	1,320,055
当 年 度 償 還 額 (B)	24,988	25,465	25,951	26,447	26,951
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	24,988	25,465	25,951	26,447	26,951
当 年 度 借 入 額 (C)	439,000	318,700	348,900	0	0
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	730,318	1,023,553	1,346,502	1,320,055	1,293,104
減 価 償 却 費 (E)	22,149	22,131	20,405	47,060	47,957
長期前受金戻入 (F)	2,787	2,785	2,535	2,557	3,676
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	129.1	131.6	145.2	59.4	60.9

企業債未償還額は1,293,103,779円で、借入先は財務省及び地方公共団体金融機構である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	54.6	56.2	55.7	54.0	55.3	26.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	11.2	10.2	8.9	17.7	16.8	5.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	65.8	66.5	64.6	71.7	72.1	32.0	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝給水収益

(注) 企業債償還元金は建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

給水収益等の未収金のうち過年度分は、本年度に全て収入済であり、未収金はなかった。

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 固定資産 対長期資本比率	94.0	94.2	94.8	93.6	92.4	78.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	121.9	127.6	422.8	392.5	482.8	826.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	5,468,744	△ 10,590,823	16,059,567
	減価償却費	47,956,514	47,059,562	896,952
	固定資産除却費	64,675	18,507,788	△ 18,443,113
	賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 3,676,094	△ 2,556,864	△ 1,119,230
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	8,164,599	8,664,833	△ 500,234
	固定資産売却損益(△は益)	0	1,941,152	△ 1,941,152
	未収金の増減額(△は増加)	△ 112,882	23,839,568	△ 23,952,450
	前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 5,627,387	9,438,480	△ 15,065,867
	前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
	預り金の増減額(△は減少)	0	60,910	△ 60,910
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	小 計	52,238,169	96,364,606	△ 44,126,437
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 8,164,599	△ 8,664,833	500,234
	計	44,073,570	87,699,773	△ 43,626,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 2,725,300	△ 57,120,403	54,395,103
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	1,599,000	50,702,003	△ 49,103,003
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 1,126,300	△ 6,418,400	5,292,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	0	0
	企業債の償還による支出	△ 26,951,629	△ 26,446,505	△ 505,124
	他会計からの出資による収入	0	0	0
	計	△ 26,951,629	△ 26,446,505	△ 505,124
資金増加額(又は減少額)		15,995,641	54,834,868	△ 38,839,227
資金期首残高		142,141,516	87,306,648	54,834,868
資金期末残高		158,137,157	142,141,516	15,995,641

む す び

本年度の工業用水道事業の事業損益は、収益では、給水収益が前年度比 21 万円(0.4%)減の 4,874 万円、他会計補助金が 624 万円(19.0%)減の 2,663 万円、長期前受金戻入が 112 万円(43.8%)増の 368 万円などにより、合計は 532 万円(6.3%)減の 7,916 万円となっている。

また、費用では、営業費用が前年度比 1,893 万円(22.4%)減の 6,553 万円、営業外費用の支払利息が 50 万円(5.8%)減の 816 万円などにより、合計は 2,137 万円(22.5%)減の 7,370 万円となっている。これにより、差引きは前年度比で 1,606 万円の増益となり、547 万円の当年度純利益となっている。前年度繰越欠損金 523 万円、その他未処分利益剰余金変動額 363 万円の計上により、当年度未処分利益剰余金は 386 万円となっている。

業務実績については、給水事業所数は前年度と同数の 29 事業所となっている。また、有収水量は 1,827,132 m³と前年度に比べ 18,736 m³(1.0%)減少している。

主な工事では、第 1 取水場取水流量計更新工事を実施している。

各種業務指標のうち、施設利用率(1 日平均配水量/1 日配水能力)は、70.4%(前年度 70.5%)となっている。また、料金回収率(供給単価/給水原価)は 69.60%(前年度 54.05%)、営業収支比率は 74.6%(前年度 58.0%)となっている。

工業用水道事業では、工業団地事業所の旺盛な水需要による施設利用率の上昇緩和と工業用水の供給能力向上を図った拡張事業は、平成 30 年度で完了している。

給水収益は、これまで増加傾向にあったが、本年度は医薬品製造業の使用水量の減などにより、わずかながら減少している。一方、費用においては、拡張事業に伴う減価償却費の増加や企業債償還利息などで、厳しい事業経営となっている。今後とも、企業としての経済性を発揮して経営の健全化に取り組むとともに、事業所の需要動向や新たな企業立地の把握に努め、良質な工業用水の安定供給により地域経済の発展に寄与されるよう望むものである。

令和 2 年 度

下水道事業会計

下水道事業会計

収支決算の概要

令和2年度の下水道事業会計決算(消費税込み)の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	1,529,931,905 円
支 出	1,487,618,603 円
差 引 額	42,313,302 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は42,313,302円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり、公共下水道事業においては4,477,687円の赤字、特定環境保全公共下水道事業は8,306,223円の赤字、合計では12,783,910円の純損失となっている。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、資本費平準化債31,300,000円及び下水道事業債特別措置分60,900,000円の合計92,200,000円の企業債を借り入れている。

2 資本的収支

収 入	1,688,123,788 円
支 出	2,404,584,948 円
差 引 額	△ 716,461,160 円

差 引 額 の 内 訳	公共下水道事業	△ 605,490,959 円
	特定環境保全公共下水道事業	△ 110,970,201 円

資本的収支の差引不足額716,461,160円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,925,303円、過年度分損益勘定留保資金150,649,777円及び当年度分損益勘定留保資金498,886,080円で補填されている。

予算執行結果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共下水道事業	営業収益	662,122,000	781,543,380	119,421,380	118.0
	営業外収益	499,673,000	499,231,121	△ 441,879	99.9
	特別利益	502,000	500,106	△ 1,894	99.6
	計	1,162,297,000	1,281,274,607	118,977,607	110.2
特定環境保全公共下水道事業	営業収益	71,252,000	93,147,516	21,895,516	130.7
	営業外収益	151,325,000	155,509,782	4,184,782	102.8
	特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	222,580,000	248,657,298	26,077,298	111.7
合 計		1,384,877,000	1,529,931,905	145,054,905	110.5

(決算額のうち仮受消費税等は、53,782,735円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

営業収益では、下水道使用料、他会計負担金である。営業外収益では、他会計補助金、長期前受金戻入、消費税及び地方消費税還付金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	公共下水道事業	1,281,274,607	0	1,265,239,950	0	16,034,657	98.7
	特定環境保全公共下水道事業	248,657,298	0	214,197,486	0	34,459,812	86.1
	計	1,529,931,905	0	1,479,437,436	0	50,494,469	96.7
過年度分	公共下水道事業	26,146,474	519,057	22,343,251	790,563	2,493,603	87.2
	特定環境保全公共下水道事業	38,854,274	0	38,835,276	0	18,998	99.9
	計	65,000,748	519,057	61,178,527	790,563	2,512,601	94.9
合 計		1,594,932,653	519,057	1,540,615,963	790,563	53,007,070	96.6

収入額のうち下水道使用料は、現年度分の公共下水道事業が527,630,624円、特定環境保全公共下水道事業が52,476,633円となっている。過年度分は公共下水道事業が9,712,466円、特定環境保全公共下水道事業が594,194円となっている。

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は790,563円で、前年度と比較して604,087円(323.9%)の増となっており、過年度分下水道使用料について、地方自治法第236条第1項の規定により、消滅時効が完成したものである。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	不用額	執行率
公共下水道事業	営業費用	1,104,877,000	1,094,765,462	10,111,538	99.1
	営業外費用	169,950,000	169,727,398	222,602	99.9
	特別損失	1,304,000	809,493	494,507	62.1
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	1,281,131,000	1,265,302,353	15,828,647	98.8
特定公共環境保事業	営業費用	195,559,000	192,828,679	2,730,321	98.6
	営業外費用	29,473,000	29,433,031	39,969	99.9
	特別損失	304,000	54,540	249,460	17.9
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
	計	230,336,000	222,316,250	8,019,750	96.5
合 計		1,511,467,000	1,487,618,603	23,848,397	98.4

(決算額のうち仮払消費税等は、38,144,479円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

営業費用は、給料・手当・法定福利費、委託料、会費及び負担金、減価償却費である。営業外費用は、企業債利息である。特別損失は、過年度損益修正損である。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
公共 下水道 事業	企 業 債	716,900,000	551,200,000	△ 165,700,000	76.9
	出 資 金	285,039,000	167,139,000	△ 117,900,000	58.6
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計借入金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	174,255,000	112,625,000	△ 61,630,000	64.6
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	45,145,000	45,184,458	39,458	100.1
	計	1,221,344,000	876,148,458	△ 345,195,542	71.7
特定 公共 環境 保全 事業	企 業 債	511,200,000	467,600,000	△ 43,600,000	91.5
	出 資 金	49,768,000	27,250,000	△ 22,518,000	54.8
	他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	他会計補助金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	国庫補助金	241,586,000	241,331,000	△ 255,000	99.9
	県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	負 担 金	75,670,000	75,794,330	124,330	100.2
	計	878,228,000	811,975,330	△ 66,252,670	92.5
合 計		2,099,572,000	1,688,123,788	△ 411,448,212	80.4

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

(1) 資本的収入

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は下水道事業債であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業141,700,000円、特定環境保全公共下水道事業13,400,000円は翌年度繰越額である。出資金は、一般会計からの下水道事業債償還元金出資金等である。国庫補助金は社会資本整備総合交付金であり、予算額との差額のうち、公共下水道事業63,605,000円は翌年度繰越額である。負担金は、下水道事業受益者負担金及び分担金である。

(2) 受益者負担金(分担金)の収入状況

受益者負担金(分担金)の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	公共下水道事業	43,546,420	0	42,171,360	0	1,375,060	96.8
	特定環境保全 公共下水道事業	47,075,530	0	46,917,690	0	157,840	99.7
	計	90,621,950	0	89,089,050	0	1,532,900	98.3
過 年 度 分	公共下水道事業	5,866,680	0	2,543,720	252,000	3,070,960	43.4
	特定環境保全 公共下水道事業	548,110	0	49,830	0	498,280	9.1
	計	6,414,790	0	2,593,550	252,000	3,569,240	40.4
合 計		97,036,740	0	91,682,600	252,000	5,102,140	94.5

(3) 不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は252,000円で、前年度と比較して462,200円(64.7%)の減となっている。

これは過年度分の受益者負担金で、都市計画法第75条第7項に規定する消滅時効が完成したもの、国税徴収法第153条第4項に規定する滞納処分の執行停止から3年経過により納付義務が消滅したものである。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 共 下 水 道 事 業	建設改良費	629,214,600	391,573,019	218,326,000	19,315,581	62.2
	企業債償還金	1,090,067,000	1,090,066,398	0	602	100.0
	他会計長期 借入金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
	計	1,719,282,600	1,481,639,417	218,326,000	19,317,183	86.2
特 定 公 共 下 水 道 保 全 事 業	建設改良費	750,661,660	734,388,961	13,879,800	2,392,899	97.8
	企業債償還金	188,557,000	188,556,570	0	430	100.0
	計	939,218,660	922,945,531	13,879,800	2,393,329	98.3
合 計		2,658,501,260	2,404,584,948	232,205,800	21,710,512	90.4

(決算額のうち仮払消費税等は、94,726,201円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、公共下水道工事費、公共樹設置工事費、公共下水道片山字八坂地区実施設計業務委託料、流域下水道建設負担金である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、銀行等である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

下水道事業の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額716,461,160円の補填状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		財源額	補填充当額	残額
過年度分損益勘定留保資金		150,649,777	150,649,777	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減 価 償 却 費	789,300,583		
	固定資産除却費	1,756,087		
	長期前受金戻入	△ 282,689,063		
	純 損 失	△ 12,783,910		
	資本費平準化債 (未利用分)等	92,200,000		
計		587,783,697	498,886,080	88,897,617
過年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		66,925,303	66,925,303	0
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額		55,056,703	0	55,056,703
合 計		860,415,480	716,461,160	143,954,320

3 一時借入金

予算第7条に定める一時借入金は、本年度の限度額600,000,000円に対し、借入残高最高額は100,000,000円で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は1件、100,000,000円であり、年度末残高はない。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額は議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

(単位:円、消費税込み)

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	139,003,000	137,846,953	1,156,047	

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	332,423,000	332,423,000	0	

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を合わせた収益は1,437,159,588円、費用は1,449,943,498円である。営業損益では428,619,615円の損失で、営業外損益では416,121,349円の利益となっている。収支全体では12,783,910円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,419,121,258円となっている。

2 未処理欠損金の状況

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は12,783,910円(0.9%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共 下水道 事業	経 常 損 益	△ 36,686,748	△ 44,634,238	△ 66,091,849	△ 13,301,320	△ 4,241,693
	特 別 損 益	△ 213,158	△ 1,258,480	△ 1,100,937	△ 1,204,997	△ 235,994
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 36,899,906	△ 45,892,718	△ 67,192,786	△ 14,506,317	△ 4,477,687
	未処理欠損金	1,182,869,558	1,228,762,276	1,295,955,062	1,310,461,379	1,314,939,066
特公 定共 環下 境水 保道 事業 全業	経 常 損 益	△ 14,502,139	△ 9,546,411	△ 10,748,108	5,872,587	△ 8,256,573
	特 別 損 益	△ 51,970	△ 100,170	△ 14,970	△ 157,089	△ 49,650
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 14,554,109	△ 9,646,581	△ 10,763,078	5,715,498	△ 8,306,223
	未処理欠損金	81,181,808	90,828,389	101,591,467	95,875,969	104,182,192
計	経 常 損 益	△ 51,188,887	△ 54,180,649	△ 76,839,957	△ 7,428,733	△ 12,498,266
	特 別 損 益	△ 265,128	△ 1,358,650	△ 1,115,907	△ 1,362,086	△ 285,644
	当年度純利益 (△当年度純損失)	△ 51,454,015	△ 55,539,299	△ 77,955,864	△ 8,790,819	△ 12,783,910
	その他未処分利益 剰余金変動額	0	0	0	0	0
	未処理欠損金	1,264,051,366	1,319,590,665	1,397,546,529	1,406,337,348	1,419,121,258

3 現金ベースでの損益の状況

下水道事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業合計)の収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 51,454,015	△ 55,539,299	△ 77,955,864	△ 8,790,819	△ 12,783,910
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	480,524,258	484,131,270	498,501,780	499,533,709	508,367,607
現金ベースでの損益 (A)+(B)	429,070,243	428,591,971	420,545,916	490,742,890	495,583,697

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の営業損益、営業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

◇ 公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業 収益	下水道使用料	489,486,650	480,625,036	8,861,614	1.8
	その他の営業収益	243,102,320	236,329,250	6,773,070	2.9
	計	732,588,970	716,954,286	15,634,684	2.2
営業 費用	流域下水道費	306,200,159	273,929,922	32,270,237	11.8
	管 渠 費	54,849,501	49,215,934	5,633,567	11.4
	業 務 費	25,632,465	25,703,550	△ 71,085	△ 0.3
	総 係 費	18,312,740	21,716,917	△ 3,404,177	△ 15.7
	減 価 償 却 費	653,970,458	645,807,995	8,162,463	1.3
	資 産 減 耗 費	1,756,087	4,128,177	△ 2,372,090	△ 57.5
	計	1,060,721,410	1,020,502,495	40,218,915	3.9
営 業 損 益		△ 328,132,440	△ 303,548,209	△ 24,584,231	△ 8.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	262,863,000	253,772,000	9,091,000	3.6
	長期前受金戻入	230,594,435	226,304,102	4,290,333	1.9
	雑 収 益	610,664	88,525	522,139	589.8
	計	494,068,099	480,164,627	13,903,472	2.9
営業 外 費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	169,727,398	189,620,307	△ 19,892,909	△ 10.5
	雑 支 出	449,954	297,431	152,523	51.3
	計	170,177,352	189,917,738	△ 19,740,386	△ 10.4
営 業 外 損 益		323,890,747	290,246,889	33,643,858	11.6
経 常 損 益		△ 4,241,693	△ 13,301,320	9,059,627	68.1
特 別 利 益		500,106	0	500,106	皆増
特 別 損 失		736,100	1,204,997	△ 468,897	△ 38.9
特 別 損 益		△ 235,994	△ 1,204,997	969,003	80.4
純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 4,477,687	△ 14,506,317	10,028,630	69.1

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、下水道普及地域の拡大により水洗化世帯数が増加し、それに伴って延べ調定件数及び有収水量も増加したため増加している。その他の営業収益は、汚水処理に対する他会計負担金が増加している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、委託料、修繕費が増加している。総係費は、報償費、負担金が減少している。減価償却費は、有形固定資産、無形固定資産ともに増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、減価償却費等に対する他会計補助金が増加している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別利益

特別利益は、令和元年度消費税及び地方消費税の更正申告による還付金により過年度損益修正益が皆増している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による調定減額の減少により過年度損益修正損が減少している。

◇ 特定環境保全公共下水道事業

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
営業収益	下水道使用料	48,281,560	46,960,480	1,321,080	2.8
	その他の営業収益	40,037,800	43,254,600	△ 3,216,800	△ 7.4
	計	88,319,360	90,215,080	△ 1,895,720	△ 2.1
営業費用	流域下水道費	30,618,384	26,889,107	3,729,277	13.9
	管 渠 費	17,159,765	15,666,101	1,493,664	9.5
	業 務 費	3,548,305	3,290,415	257,890	7.8
	総 係 費	2,149,956	133,104	2,016,852	—
	減 価 償 却 費	135,330,125	123,852,695	11,477,430	9.3
	資 産 減 耗 費	0	0	0	—
	計	188,806,535	169,831,422	18,975,113	11.2
営 業 損 益		△ 100,487,175	△ 79,616,342	△ 20,870,833	△ 26.2
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	69,560,000	70,610,000	△ 1,050,000	△ 1.5
	長期前受金戻入	52,094,628	47,951,056	4,143,572	8.6
	雑 収 益	28,425	10,320	18,105	175.4
	計	121,683,053	118,571,376	3,111,677	2.6
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,433,031	32,984,821	△ 3,551,790	△ 10.8
	雑 支 出	19,420	97,626	△ 78,206	△ 80.1
	計	29,452,451	33,082,447	△ 3,629,996	△ 11.0
営 業 外 損 益		92,230,602	85,488,929	6,741,673	7.9
経 常 損 益		△ 8,256,573	5,872,587	△ 14,129,160	△ 240.6
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		49,650	157,089	△ 107,439	△ 68.4
特 別 損 益		△ 49,650	△ 157,089	107,439	68.4
純利益 (△純損失)		△ 8,306,223	5,715,498	△ 14,021,721	△ 245.3

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

下水道使用料は、水洗化世帯数の増により、延べ調定件数とともに増加している。その他の営業収益は、汚水処理に対する他会計負担金が減少している。

(2) 営業費用

流域下水道費は、汚泥焼却施設維持管理費負担金が増加している。管渠費は、修繕費が増加している。総係費は、報償費が増加している。減価償却費は、有形固定資産が増加している。

(3) 営業外収益

営業外収益は、企業債利息償還に対する他会計補助金が減少している。

(4) 営業外費用

営業外費用は、企業債利息が減少している。

(5) 特別損失

特別損失は、過年度分下水道使用料の漏水認定による調定減額が皆減したことにより過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

(1) 業務実績の前年度比較

本年度の業務実績の前年度比較は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率 (%)	令和元年度 全国平均
公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	61,229	61,933	△ 704	△ 1.1	60,400
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	33,750	33,750	0	0.0	45,695
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	35,879	35,571	308	0.9	39,209
	年度末水洗化人口 (人) (d)	29,723	29,489	234	0.8	35,879
	下 水 道 普 及 率 (%) (c)/(a)×100	58.6	57.4	1.2	—	64.9
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	82.8	82.9	△ 0.1	—	91.5
	総 処 理 水 量 (m³) (e)	3,035,822	2,888,320	147,502	5.1	4,694,626
	有 収 水 量 (m³) (f)	2,888,885	2,830,041	58,844	2.1	3,998,786
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	95.16	97.98	△ 2.82	—	85.18
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	年度末行政区域内人口 (人) (a)	8,728	8,969	△ 241	△ 2.7	138,024
	全 体 計 画 人 口 (人) (b)	4,950	4,950	0	0.0	10,028
	年度末処理区域内人口 (人) (c)	5,309	4,896	413	8.4	7,830
	年度末水洗化人口 (人) (d)	3,574	3,418	156	4.6	6,767
	下 水 道 普 及 率 (%) (c)/(a)×100	60.8	54.6	6.2	—	5.7
	水 洗 化 率 (%) (d)/(c)×100	67.3	69.8	△ 2.5	—	86.4
	総 処 理 水 量 (m³) (e)	288,108	284,118	3,990	1.4	845,815
	有 収 水 量 (m³) (f)	288,108	284,118	3,990	1.4	736,266
	有 収 率 (%) (f)/(e)×100	100.00	100.00	0.00	—	87.05

(注) 「令和元年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による公営企業法を適用する公共下水道事業のうち現在処理区域内人口3万人以上5万人未満の83事業の平均値で、特定環境保全公共下水道事業は公営企業法を適用する274事業の平均値である(以下同じ。)

(2) 有収率の推移

有収率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 全 国 平 均
公共下水道事業	96.60	94.51	93.88	97.98	95.16	85.18
特定環境保全 公共下水道事業	100.00	95.62	94.74	100.00	100.00	87.05

(3) 経費回収率の状況

本年度の1m³当たりの経費回収率は、前年度と比較して、公共下水道事業では0.01%上昇し、特定環境保全公共下水道事業では8.72%低下している。

区 分		令和2年度	令和元年度	令和元年度全国平均
公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	170.24	170.65	153.30
	使用料単価 (B) (円)	169.44	169.83	142.69
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 0.80	△ 0.82	△ 10.61
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	99.53	99.52	93.08
特定 環境 保全 公共 下水道 事業	汚水処理原価 (A) (円)	185.68	167.01	198.76
	使用料単価 (B) (円)	167.58	165.29	163.92
	使用料利益 (B) - (A) (円)	△ 18.10	△ 1.72	△ 34.84
	経費回収率 (B) / (A) × 100 (%)	90.25	98.97	82.47

$$\text{(注)汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

6 収益率の推移

下水道事業の損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全 国 平 均	算 式
① 経常収支比率	96.4	96.2	94.7	99.5	99.1	107.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
② 営業収支比率	64.4	65.6	65.5	67.8	65.7	78.4	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(注) 数値は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を合わせたもので、「令和元年度全国平均」とは、総務省自治財務局編「地方公営企業年鑑」中、公営企業法を適用する公共下水道事業567事業及び特定環境保全公共下水道事業274事業の平均値である(以下同じ。)

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	24,967,741,815	24,643,879,172	323,862,643	1.3
		無形固定資産	3,059,656,207	3,127,130,741	△ 67,474,534	△ 2.2
		小 計	28,027,398,022	27,771,009,913	256,388,109	0.9
	流 動 資 産	653,023,067	636,250,558	16,772,509	2.6	
	計	28,680,421,089	28,407,260,471	273,160,618	1.0	
負 債	固 定 負 債	14,642,573,471	14,820,049,867	△ 177,476,396	△ 1.2	
	流 動 負 債	1,797,510,027	1,697,263,330	100,246,697	5.9	
	繰 延 収 益	10,588,951,479	10,420,166,252	168,785,227	1.6	
	計	27,029,034,977	26,937,479,449	91,555,528	0.3	
資 本	資 本 金	3,054,404,863	2,860,015,863	194,389,000	6.8	
	剰 余 金	資本剰余金	16,102,507	16,102,507	0	0.0
		利益剰余金 (△欠損金)	△ 1,419,121,258	△ 1,406,337,348	△ 12,783,910	△ 0.9
		小 計	△ 1,403,018,751	△ 1,390,234,841	△ 12,783,910	△ 0.9
	計	1,651,386,112	1,469,781,022	181,605,090	12.4	
負 債 ・ 資 本 合 計			28,680,421,089	28,407,260,471	273,160,618	1.0

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、公共下水道事業では、構築物19,539,530,785円、機械及び装置164,613,024円、建設仮勘定94,145,613円であり、特定環境保全公共下水道事業では、構築物4,722,218,543円、機械及び装置142,076,950円、建設仮勘定194,318,498円である。また、無形固定資産は、公共下水道事業では、施設利用権2,805,939,558円、電話加入権1,512,000円であり、特定環境保全公共下水道事業では、施設利用権252,204,649円である。

流動資産は、現金預金554,686,995円、未収金87,736,072円、前払金10,600,000円である。このうち未収金の主な内容は、公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分10,804,336円、過年度分2,493,603円、消費税及び地方消費税還付金5,162,853円、受益者負担金が現年度分1,375,060円、過年度分3,070,960円である。特定環境保全公共下水道事業では、下水道使用料が現年度分633,083円、過年度分18,998円、消費税及び地方消費税還付金33,826,729円、受益者負担金は現年度分が157,840円、過年度分が498,280円となっている。

(2) 負債

固定負債は企業債で、公共下水道事業では12,225,569,603円、特定環境保全公共下水道事業では2,417,003,868円である。

流動負債は、公共下水道事業では、企業債1,083,793,792円、未払金70,083,514円であり、特定環境保全公共下水道事業では、企業債204,647,488円、未払金428,761,620円である。

繰延収益は、公共下水道事業では、長期前受金11,361,059,774円、長期前受金収益化累計額△2,969,867,557円であり、特定環境保全公共下水道事業では、長期前受金2,943,643,684円、長期前受金収益化累計額△745,884,422円である。

(3) 資本

資本金は、固有資本金332,567,863円、出資金2,721,837,000円である。

剰余金のうち資本剰余金は、受贈財産評価額2,895,543円、国庫補助金4,316,737円、受益者負担金8,890,227円である。また、当年度の純損失は12,783,910円で、前年度繰越欠損金が1,406,337,348円であるため、当年度未処理欠損金は1,419,121,258円となっている。

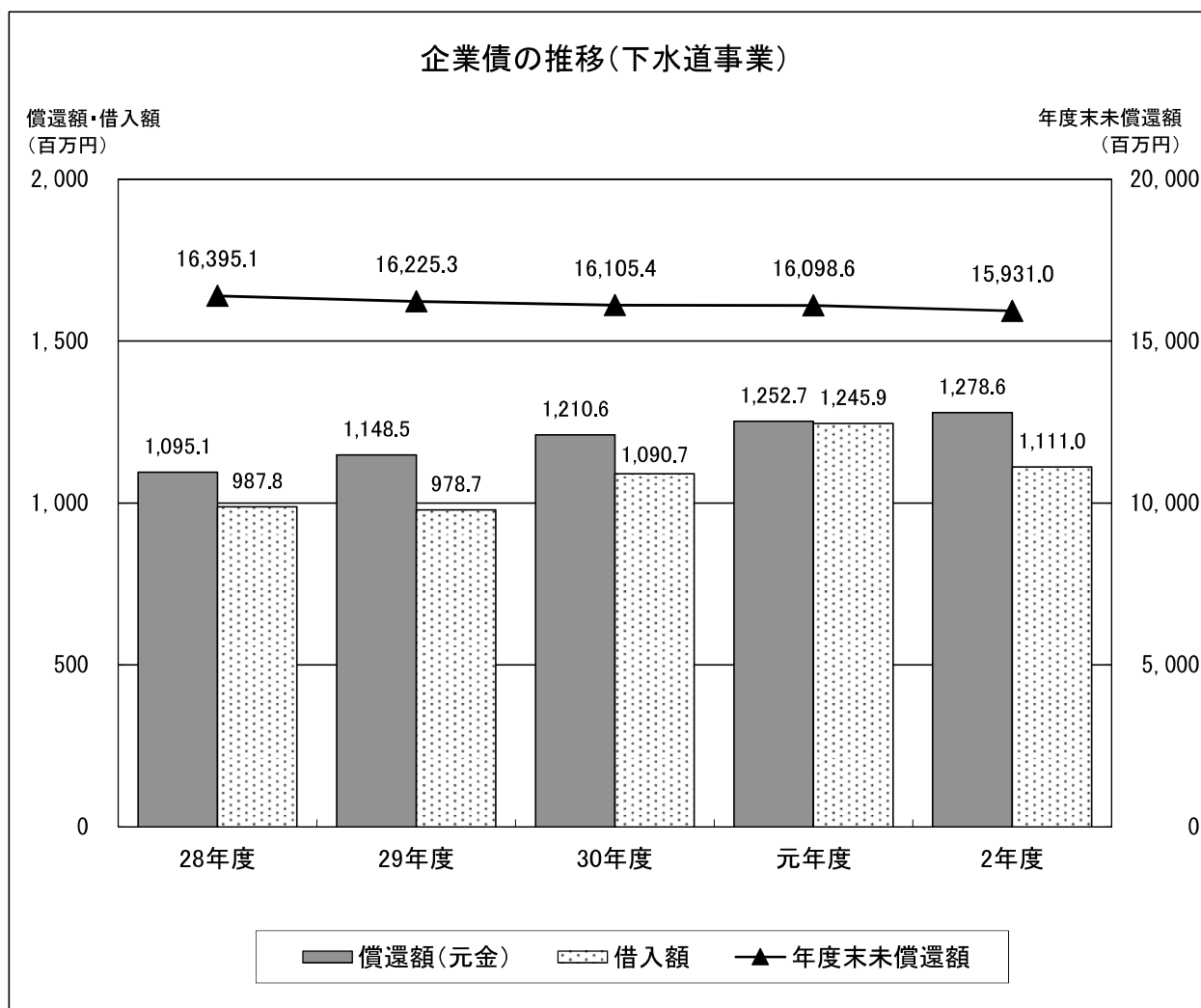
2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末未償還額 (A)	16,502,459	16,395,140	16,225,316	16,105,424	16,098,638
当 年 度 償 還 額 (B)	1,095,119	1,148,524	1,210,592	1,252,686	1,278,623
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	853,231	892,385	933,487	957,816	983,742
当 年 度 借 入 額 (C)	987,800	978,700	1,090,700	1,245,900	1,111,000
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	16,395,140	16,225,316	16,105,424	16,098,638	15,931,015
減 価 償 却 費 (E)	732,487	744,588	757,783	769,661	789,301
長期前受金戻入 (F)	253,485	262,412	273,487	274,255	282,689
償還額対減価償却費比率 b/(E-F)×100	178.1	185.1	192.8	193.3	194.2

企業債未償還額の内訳は、公共下水道事業が13,309,363,395円、特定環境保全公共下水道事業が2,621,651,356円の合計15,931,014,751円で、借入先は財務省、かんぽ生命保険、地方公共団体金融機構、銀行等である。



企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	174.4	177.1	181.1	181.5	182.9	93.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
② 企業債利息 対料金収入比率	59.3	53.1	47.9	42.2	37.0	21.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	233.7	230.3	229.0	223.7	220.0	114.6	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(注) 料金収入＝下水道使用料

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公共下水道事業	下水道使用料	3,447,978	3,273,445	2,986,314	3,004,482	2,493,603
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者負担金	7,085,750	5,601,530	4,439,140	3,536,970	3,070,960
	計	10,533,728	8,874,975	7,425,454	6,541,452	5,564,563
特定公共環境保全事業	下水道使用料	49,197	22,370	31,676	4,536	18,998
	営業外収益	0	0	0	0	0
	受益者分担金	833,960	864,190	728,710	548,110	498,280
	計	883,157	886,560	760,386	552,646	517,278
合 計		11,416,885	9,761,535	8,185,840	7,094,098	6,081,841

4 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 固定資産対長期資本比率	102.7	103.2	103.8	104.0	104.3	101.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	49.8	50.1	42.3	37.5	36.3	68.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 12,783,910	△ 8,790,819	△ 3,993,091
	減価償却費	789,300,583	769,660,690	19,639,893
	固定資産除却費	1,756,087	4,128,177	△ 2,372,090
	退職給付引当金の増減額	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 843,269	526,796	△ 1,370,065
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 165,253	125,347	△ 290,600
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 306,449	△ 132,151	△ 174,298
	長期前受金戻入額	△ 282,689,063	△ 274,255,158	△ 8,433,905
	受取利息及び配当金	0	0	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	199,160,429	222,605,128	△ 23,444,699
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 17,053,677	△ 16,408,357	△ 645,320
	前払金の増減額(△は増加)	△ 10,600,000	0	△ 10,600,000
	未払金の増減額(△は減少)	92,079,323	△ 60,953,173	153,032,496
	前受金の増減額(△は減少)	△ 330	△ 3,970	3,640
	預り金の増減額(△は減少)	△ 677,202	206,566	△ 883,768
	小 計	757,177,269	636,709,076	120,468,193
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 199,160,429	△ 222,605,128	23,444,699
	計	558,016,840	414,103,948	143,912,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△ 994,387,596	△ 955,277,817	△ 39,109,779
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 36,848,183	△ 184,681,231	147,833,048
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	国庫補助金等による収入	321,831,594	346,615,021	△ 24,783,427
	受益者負担金等による収入	84,442,031	84,868,391	△ 426,360
	工事負担金等による収入	28,991,665	0	28,991,665
	補助金等の返還	0	0	0
	計	△ 595,970,489	△ 708,475,636	112,505,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	1,111,000,000	1,245,900,000	△ 134,900,000
	企業債の償還による支出	△ 1,278,622,968	△ 1,252,686,671	△ 25,936,297
	他会計からの出資による収入	194,389,000	189,435,000	4,954,000
	計	26,766,032	182,648,329	△ 155,882,297
資金増加額(又は減少額)		△ 11,187,617	△ 111,723,359	100,535,742
資金期首残高		565,874,612	677,597,971	△ 111,723,359
資金期末残高		554,686,995	565,874,612	△ 11,187,617

む す び

本年度の下水道事業の事業損益は、収益が14億3,716万円に対して、費用が14億4,994万円で、差引き1,278万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が14億634万円であるため、当年度未処理欠損金は14億1,912万円となっている。これを事業別に前年度と比較すると次のとおりである。

公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が前年度比886万円(1.8%)増の4億8,949万円、その他の営業収益が677万円(2.9%)増の2億4,310万円、他会計補助金が909万円(3.6%)増の2億6,286万円などにより、合計は3,004万円(2.5%)増の12億2,716万円となっている。また、費用では、営業費用が4,022万円(3.9%)増の10億6,072万円、営業外費用の支払利息が1,989万円(10.5%)減の1億6,973万円などにより、合計は2,000万円(1.7%)増の12億3,163万円で、差引きは前年度比で損失が1,003万円(69.1%)減少し、448万円の純損失となっている。

特定環境保全公共下水道事業では、収益のうち、下水道使用料が前年度比132万円(2.8%)増の4,828万円、その他の営業収益が321万円(7.4%)減の4,004万円、他会計補助金が105万円(1.5%)減の6,956万円などにより、合計は121万円(0.6%)増の2億1,000万円となっている。また、費用では、営業費用が1,898万円(11.2%)増の1億8,881万円、営業外費用の支払利息が355万円(10.8%)減の2,943万円などにより、合計は1,524万円(7.5%)増の2億1,831万円で、差引きは前年度比で損益が1,403万円(245.3%)悪化し、831万円の純損失となっている。

業務実績をみると、公共下水道事業では、下水道普及率(処理区域内人口/行政区域内人口)は前年度比1.2割増の58.6%、水洗化人口は234人(0.8%)増の29,723人となっている。また、水洗化率(水洗化人口/処理区域内人口)は0.1割減の82.8%に、有収率は2.8割減の95.2%となっている。主な工事等では、板子石、狐台及び御成町地区で下水道工事、大田面、御坂町地内等で公共枡設置工事、大町地内小型マンホール改築更新工事を行っている。

特定環境保全公共下水道事業では、下水道普及率は前年度比6.2割増の60.8%、水洗化人口は156人(4.6%)増の3,574人、水洗化率は2.5割減の67.3%に、有収率は前年度と同率の100.0%となっている。主な工事等では、平成30年度からDB一括発注方式によるPPP手法を導入し、川口・立花地区において下水道工事(令和3年度までの継続費)を行っている。

下水道事業における本年度末の普及率は、公共及び特定環境両事業を合わせて、前年度比1.8割増の58.9%(農業集落排水事業による整備分を含めると1.6割増の68.9%)となっている。

下水道事業では、供用開始区域の拡大に伴い収益は増加しているものの、減価償却費等の費用も増加している。また、企業債元金償還金は年々増加しており、厳しい資金繰りとなっている。未普及地域解消事業には今後も多額の資金が投じられる予定である。平成27年度に策定したアクションプランは5年を経過し、折り返しのこの時期にこれまでの事業の進捗に対する分析評価を行い、人口減少など社会経済情勢の変化に対応すべく適切な事業計画となるよう努められたい。また、徹底した業務の効率化を進め経営基盤の安定強化に取り組むとともに、市民の快適で衛生的な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るよう望むものである。

令和 2 年 度

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

収支決算の概要

令和2年度の総合病院と扇田病院を合わせた病院事業会計決算（消費税込み）の概要は、次のとおりである。

1 収益的収支

収 入	11,836,406,055 円
支 出	12,285,965,028 円
差 引 額	△ 449,558,973 円

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は△449,558,973円となるが、消費税相当額を調整すると損益計算書に示されているとおり455,595,709円の純損失となっている。

2 資本的収支

収 入	956,535,200 円
支 出	1,184,263,644 円
差 引 額	△ 227,728,444 円

（差引額の内訳：総合病院△205,786,359円、扇田病院△21,942,085円）

資本的収支の差引不足額227,728,444円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額353,937円、当年度分損益勘定留保資金144,371,952円で補填され、残額83,002,555円は一時借入金で措置されている。

総 合 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	8,942,117,000	8,899,196,426	△ 42,920,574	99.5
医 業 外 収 益	1,377,281,000	1,357,793,855	△ 19,487,145	98.6
特 別 利 益	181,162,000	181,770,447	608,447	100.3
計	10,500,560,000	10,438,760,728	△ 61,799,272	99.4

(決算額のうち仮受消費税等は、19,796,353円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、県・市補助金、長期前受金戻入である。特別利益では、その他特別利益で新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 分	医 業 収 益	8,899,196,426	0	7,458,815,737	0	1,440,380,689	83.8
	医 業 外 収 益	1,357,793,855	0	1,265,413,067	0	92,380,788	93.2
	特 別 利 益	181,770,447	0	181,770,447	0	0	100.0
	計	10,438,760,728	0	8,905,999,251	0	1,532,761,477	85.3
過 年 度 分	医 業 収 益	1,448,067,487	629,275	1,371,537,981	501,558	75,398,673	94.8
	医 業 外 収 益	41,334,311	0	41,334,311	0	0	100.0
	計	1,489,401,798	629,275	1,412,872,292	501,558	75,398,673	94.9
合 計		11,928,162,526	629,275	10,318,871,543	501,558	1,608,160,150	86.5

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、患者の自己負担による収益（以下「自負収益」という。）等（室料差額収益、その他医業収益を含む。）が7,188,395,195円、公衆衛生活動収益79,313,439円、医療相談収益62,408,103円となっている。医業外収益では、他会計補助金546,989,000円、同負担金560,982,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。特別利益では、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金180,959,005円である。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益1,326,888,978円、自負収益等43,932,344円である。

（3）不納欠損処分状況

本年度の不納欠損処分額は、過年度分医業収益の入院収益及び外来収益の自負収益501,558円で、大館市債権の管理に関する条例第6条第1項に規定する債権放棄、大館市未収債権不納欠損処分事務処理要綱第9条第1項に規定する時効の援用等によるものである。

◇ 収益的支出

（単位：円、％、消費税込み）

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	10,496,601,000	10,293,707,434	202,893,566	98.1
医 業 外 費 用	407,867,000	378,400,237	29,466,763	92.8
特 別 損 失	182,674,000	181,939,030	734,970	99.6
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	11,097,142,000	10,854,046,701	243,095,299	97.8

（決算額のうち仮払消費税等は、212,038,987円である。）

（1）収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、過年度損益修正損、その他特別損失である。

（2）予備費の充用及び予算流用

予備費の充用は、なかった。

予算流用は、診療材料費、消耗品費、修繕費、委託料などに21件、23,950,887円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	245,400,000	243,500,000	△ 1,900,000	99.2
出 資 金	297,949,000	297,949,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	340,782,000	336,700,000	△ 4,082,000	98.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
看護師奨学基金借入金	3,800,000	3,800,000	0	100.0
看護師奨学金 貸付金返還金	3,596,000	3,624,200	28,200	100.8
計	891,529,000	885,573,200	△ 5,955,800	99.3

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器等整備事業、施設設備整備事業に係るものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。補助金は秋田県第三次救急医療提供体制整備事業費補助金などである。看護師奨学基金借入金は一般会計からの借入金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	621,679,000	608,059,494	1,474,000	12,145,506	97.8
企 業 債 償 還 金	476,260,000	476,259,281	0	719	100.0
看護師奨学基金 借入金償還金	3,200,000	3,200,000	0	0	100.0
看護師奨学金貸付金	3,800,000	3,800,000	0	0	100.0
返 還 金	41,000	40,784	0	216	99.5
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	1,105,980,000	1,091,359,559	1,474,000	13,146,441	98.7

(決算額のうち仮払消費税等は、54,618,890円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費は、医療機器等整備事業のX線循環器診断システム購入費、超音波画像診断装置購入費、施設設備整備事業では空調設備自動制御装置更新工事費、バス待合所新築工事費、リース債務支払額の駐車場機器リース料である。企業債償還金の償還先は、財務省、地方公共団体金融機構である。看護師奨学基金借入金償還金は、看護師奨学金貸与条例の規定に基づく返還によるものである。

(2) 予備費の充用及び予算流用

予備費の充用及び予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

総合病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額205,786,359円の補填状況は次のとおりで、総合病院の補填財源の当年度末残高は204,697,833円となっている。また、病院全体としては、この額を扇田病院の補填財源不足額に充てた形になっている。

(単位:円)

区	分	補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	114,703,352				
	当年度増減分	△ 4,032,770				
	計	110,670,582		110,670,582	110,670,582	0
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		445,365,619	445,365,619		
	固定資産除却費		13,331,031	13,331,031		
	看護師奨学金 貸付金返還免除費		700,000	700,000		
	固定資産売却損		0	0		
	雑支出(控除 対象外消費税)		53,219,686	53,219,686		
	純損失分控除額		△ 420,703,353	△ 420,703,353		
	長期前受金戻入		△ 42,584,684	△ 42,584,684		
	特別減収対策 企業債		250,000,000	250,000,000		
	計		299,328,299	299,328,299	94,630,466	204,697,833
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			0	0	0	0
リース資産に係る消費税保留分		485,311	0	485,311	485,311	0
合 計		111,155,893	299,328,299	410,484,192	205,786,359	204,697,833

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は1,600,000,000円（扇田病院分を合わせると2,200,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は6件、3,200,000,000円であり、年度末残高は900,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	5,596,982,000	5,501,288,689	95,693,311	
交 際 費	1,540,000	321,753	1,218,247	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	575,453,000	574,848,000	605,000	

（議決予算額は、議決額のうち総合病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち総合病院分は2,300,702,000円で、購入額は2,106,628,878円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	42,759,789	1,911,418,551	1,910,891,897	767,195	42,519,248
給 食 材 料	35,039	3,761,230	3,745,358	0	50,911
計	42,794,828	1,915,179,781	1,914,637,255	767,195	42,570,159

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は10,419,111,274円、費用は10,839,814,627円である。医業損益では1,197,555,138円の損失で、医業外損益では777,017,476円の利益となっている。収支全体では420,703,353円の純損失となり、当年度未処理欠損金は1,952,515,831円となっている。

2 未処理欠損金の状況

総合病院の未処理欠損金の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、未処理欠損金は420,703,353円(27.5%)増加している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 損 益	△ 420,080,983	△ 297,971,555	△ 263,718,512	△ 228,266,208	△ 420,537,662
特 別 損 益	△ 492,647	△ 5,305,907	△ 12,002,698	267,641	△ 165,691
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 420,573,630	△ 303,277,462	△ 275,721,210	△ 227,998,567	△ 420,703,353
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	724,815,239	1,028,092,701	1,303,813,911	1,531,812,478	1,952,515,831

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 420,573,630	△ 303,277,462	△ 275,721,210	△ 227,998,567	△ 420,703,353
現金の支出を伴わない費用 －現金の収入を伴わない収益 (B)	545,972,959	532,795,646	541,970,991	527,471,279	470,031,652
現金ベースでの損益 (A)+(B)	125,399,329	229,518,184	266,249,781	299,472,712	49,328,299

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 = 減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 固定資産売却損
+ 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 看護師奨学金貸付金返還免除費

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

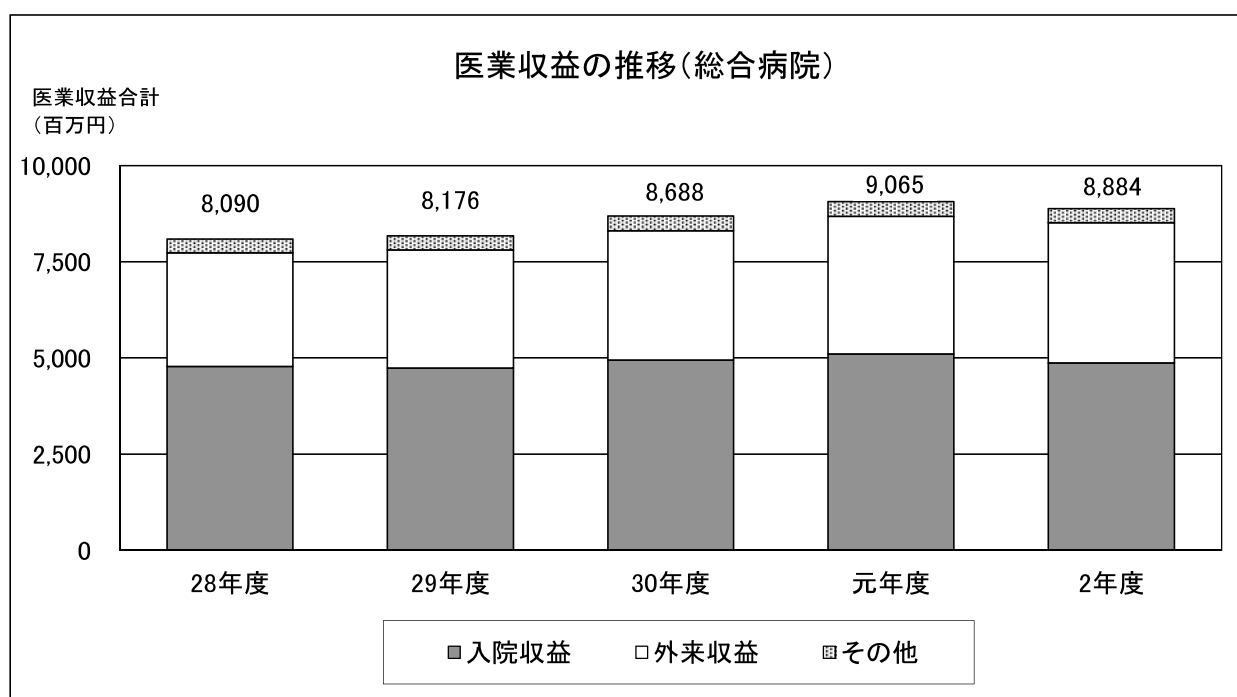
区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
医業収益	入院収益	4,871,420,489	5,101,784,551	△ 230,364,062	△ 4.5
	外来収益	3,643,094,927	3,579,186,087	63,908,840	1.8
	その他医業収益	369,600,785	384,111,174	△ 14,510,389	△ 3.8
	計	8,884,116,201	9,065,081,812	△ 180,965,611	△ 2.0
医業費用	給与費	5,497,477,246	5,413,573,411	83,903,835	1.5
	材料費	2,544,934,369	2,507,508,947	37,425,422	1.5
	経費	1,562,923,572	1,493,790,852	69,132,720	4.6
	減価償却費	445,365,619	549,073,476	△ 103,707,857	△ 18.9
	資産減耗費	14,098,226	11,886,373	2,211,853	18.6
	研究研修費	16,872,307	35,002,121	△ 18,129,814	△ 51.8
	計	10,081,671,339	10,010,835,180	70,836,159	0.7
医業損益		△ 1,197,555,138	△ 945,753,368	△ 251,801,770	△ 26.6
医業外収益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他会計補助金	547,979,000	488,617,000	59,362,000	12.1
	補助金	133,010,600	42,255,000	90,755,600	214.8
	負担金交付金	560,982,000	553,452,000	7,530,000	1.4
	長期前受金戻入	42,584,684	49,157,455	△ 6,572,771	△ 13.4
	その他医業外収益	68,668,342	85,645,781	△ 16,977,439	△ 19.8
	計	1,353,224,626	1,219,127,236	134,097,390	11.0
医業外費用	支払利息	127,245,211	134,256,114	△ 7,010,903	△ 5.2
	看護師奨学金貸付金 返還免除費	700,000	0	700,000	皆増
	雑損失	448,261,939	367,383,962	80,877,977	22.0
	計	576,207,150	501,640,076	74,567,074	14.9
医業外損益		777,017,476	717,487,160	59,530,316	8.3
経常損益		△ 420,537,662	△ 228,266,208	△ 192,271,454	△ 84.2
特別利益		181,770,447	1,783,293	179,987,154	—
特別損失		181,936,138	1,515,652	180,420,486	—
特別損益		△ 165,691	267,641	△ 433,332	△ 161.9
純利益(△純損失)		△ 420,703,353	△ 227,998,567	△ 192,704,786	△ 84.5

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

入院収益では、患者1人1日当たりの診療収入は前年度比5.5%増となったが、延べ患者数が前年度比9.5%減となったため、収益は前年度比4.5%減となっている。外来収益は、延べ患者数は前年度比5.0%減となったが、患者1人1日当たりの診療収入が前年度比7.1%増となったため、収益は微増となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益が前年度比6.2%の増となったほかは、室料差額収益をはじめ減少しており、前年度比3.8%減となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料、手当及び報酬などが増加している。材料費は薬品費、診療材料費が増加している。経費では、光熱水費、燃料費が減少し、消耗備品費、修繕費が増加している。減価償却費は、構築物減価償却費、器械備品減価償却費が減少している。資産減耗費は、固定資産除却費が増加している。研究研修費は、旅費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対応に要する経費等に対する補助金が大幅に増加、長期前受金戻入やその他医業外収益の実習料などが減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債や一時借入金等の支払利息が減少し、消費税及び地方消費税雑損失は増加、看護師奨学金貸付金返還免除費は皆増している。

(5) 特別利益

特別利益は、過年度分職員給与の返納金による過年度損益修正益が減少し、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金によりその他特別利益が増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金によるその他特別損失が皆増し、過年度損益修正損が減少している。

5 業務実績

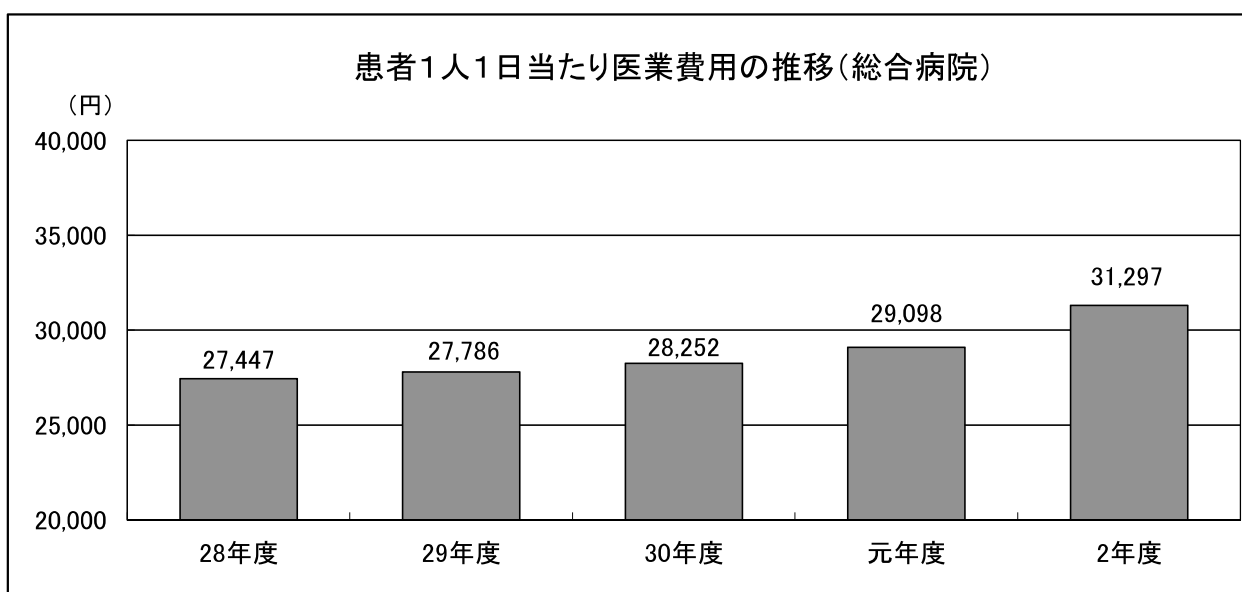
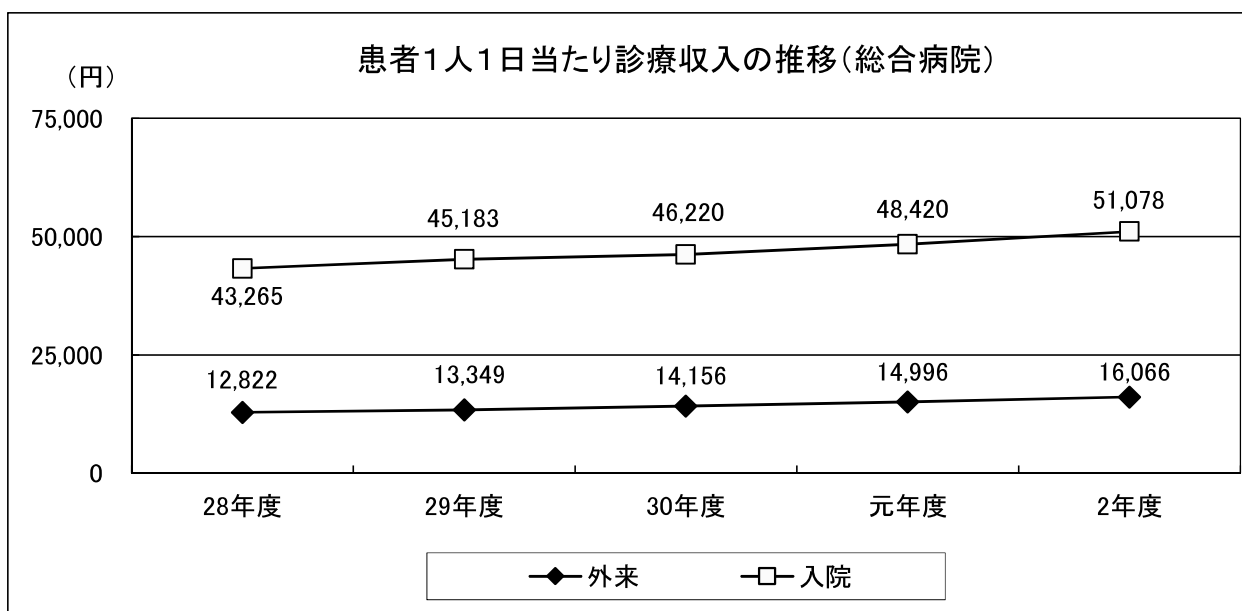
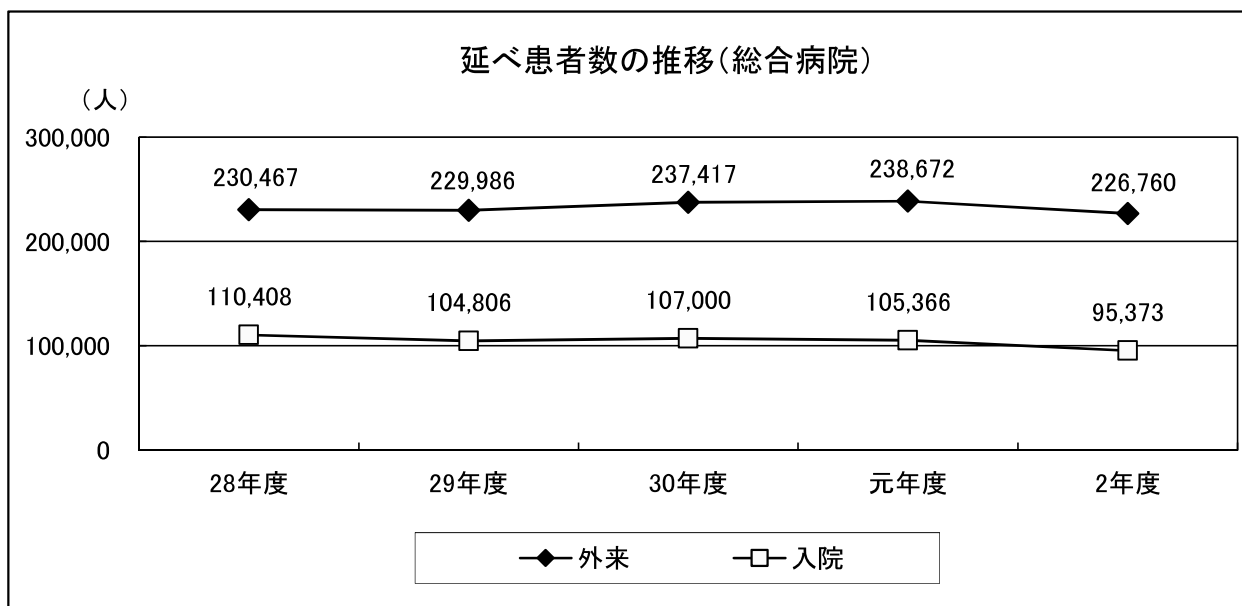
(1) 業務実績の年度比較

本年度の診療業務は、診療科目25科、病床数443床で運営されている。入院延べ患者数は95,373人で、前年度と比較して9,993人(9.5%)の減、外来延べ患者数は226,760人で、前年度と比較して11,912人(5.0%)の減、総患者数は322,133人で、前年度と比較して21,905人(6.4%)の減となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で257人(0.3%)の減、外来で202人(0.1%)の減となっている。また、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、入院外来平均で1,199円(4.8%)の増、同費用は2,199円(7.6%)の増となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度 類似病院平均
			実 績	増減率	実 績	増減率	実 績	増減率	
病 床 数 (床)			443	0.0	443	0.0	443	0.0	447
患 者 数 (人)	入 院	年 間	107,000	2.1	105,366	△ 1.5	95,373	△ 9.5	122,999
		1日平均	293	2.1	288	△ 1.7	261	△ 9.4	336
	外 来	年 間	237,417	3.2	238,672	0.5	226,760	△ 5.0	201,493
		1日平均	973	3.2	994	2.2	933	△ 6.1	828
	計	年 間	344,417	2.9	344,038	△ 0.1	322,133	△ 6.4	324,491
		1日平均	1,266	2.9	1,282	1.3	1,194	△ 6.9	1,164
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)		入 院	46,220	2.3	48,420	4.8	51,078	5.5	55,798
		外 来	14,156	6.0	14,996	5.9	16,066	7.1	15,620
		平 均	24,118	3.4	25,233	4.6	26,432	4.8	30,849
患 者 1 人 1 日 当 た り 医 業 費 用 (円)			28,252	1.7	29,098	3.0	31,297	7.6	-

(注) 「令和元年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数400床以上500床未満の全国自治体病院(56病院)の平均値である(以下同じ。)。



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数 (床)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似病院平均
一 般	375	72.1	70.2	70.6	69.0	63.0	76.8
結 核	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
精 神	60	53.2	39.8	47.1	48.3	41.9	62.4
感 染 症	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7
計	443	68.3	64.8	66.2	65.0	59.0	75.4

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	95.7	96.9	97.4	97.8	96.1	98.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	86.5	87.9	89.3	90.6	88.1	92.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

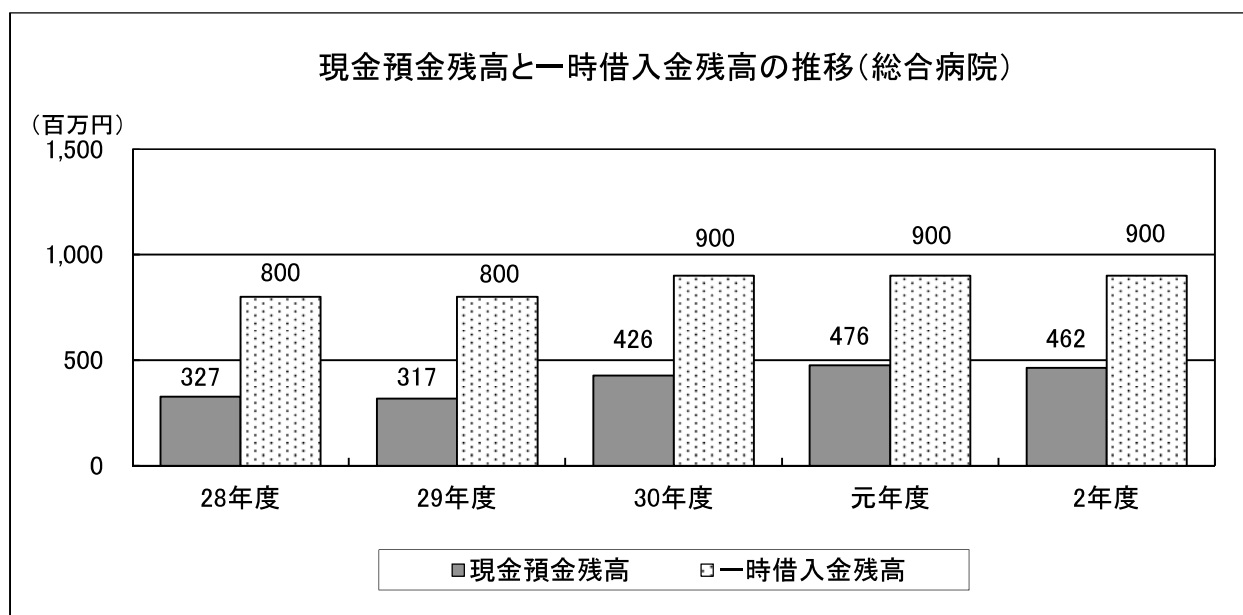
区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	8,089,618,053	8,001,425,803	88,192,250	1.1
		無形固定資産	2,050,300	2,050,300	0	0.0
		投資その他の資産	17,670,000	16,803,000	867,000	5.2
		小 計	8,109,338,353	8,020,279,103	89,059,250	1.1
	流 動 資 産	2,186,810,382	2,010,536,706	176,273,676	8.8	
	計	10,296,148,735	10,030,815,809	265,332,926	2.6	
負 債	固 定 負 債		6,335,810,020	6,329,391,274	6,418,746	0.1
	流 動 負 債		2,360,634,753	2,272,234,971	88,399,782	3.9
	繰 延 収 益		821,839,075	528,570,324	293,268,751	55.5
	計		9,518,283,848	9,130,196,569	388,087,279	4.3
資 本	資 本 金		2,610,753,292	2,312,804,292	297,949,000	12.9
	剰 余 金	資本剰余金	119,627,426	119,627,426	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,952,515,831	△ 1,531,812,478	△ 420,703,353	△ 27.5
		小 計	△ 1,832,888,405	△ 1,412,185,052	△ 420,703,353	△ 29.8
	計		777,864,887	900,619,240	△ 122,754,353	△ 13.6
負 債 ・ 資 本 合 計			10,296,148,735	10,030,815,809	265,332,926	2.6

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地57,090,811円、建物6,800,331,257円、構築物23,112,961円、器械備品1,205,143,615円である。また、無形固定資産は、電話加入権であり、投資その他の資産は、長期貸付金である。

流動資産は、現金預金462,088,015円、未収金1,679,758,150円、貯蔵品42,570,159円、短期貸付金2,233,000円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金1,388,612,251円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)122,651,001円、県補助金、実習委託料などの医業外未収金92,380,788円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債6,324,210,020円、その他固定負債11,600,000円である。

流動負債は、一時借入金900,000,000円、企業債490,881,254円、未払金603,120,824円、引当金322,207,000円である。

繰延収益は、長期前受金1,531,578,631円、長期前受金収益化累計額△709,739,556円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して12.9%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金26,991,388円、国庫補助金23,740,300円、県補助金52,543,248円である。また、当年度純損失は420,703,353円で、前年度繰越欠損金が1,531,812,478円であるため、当年度未処理欠損金は1,952,515,831円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末未償還額 (A)	8,393,550	7,967,389	7,552,206	7,200,059	6,797,851
当 年 度 償 還 額 (B)	590,761	542,383	557,847	574,108	476,260
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	590,761	542,383	557,847	574,108	476,260
当 年 度 借 入 額 (C)	164,600	127,200	205,700	171,900	493,500
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	7,967,389	7,552,206	7,200,059	6,797,851	6,815,091
減 価 償 却 費 (E)	610,911	596,606	570,515	549,073	445,366
長期前受金戻入 (F)	93,769	79,506	59,580	49,157	42,585
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	114.2	104.9	109.2	114.8	118.2

企業債未償還額の内訳は、財務省4,202,432,656円、地方公共団体金融機構2,612,658,618円である。なお、この未償還額は、本年度事業収益の65.4%に相当する額となっており、前年度より0.7割減少している。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全 国 平 均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	7.6	6.9	6.7	6.6	5.6	8.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	2.0	1.9	1.7	1.5	1.5	1.3	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	9.6	8.8	8.4	8.1	7.1	9.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和元年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる341施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

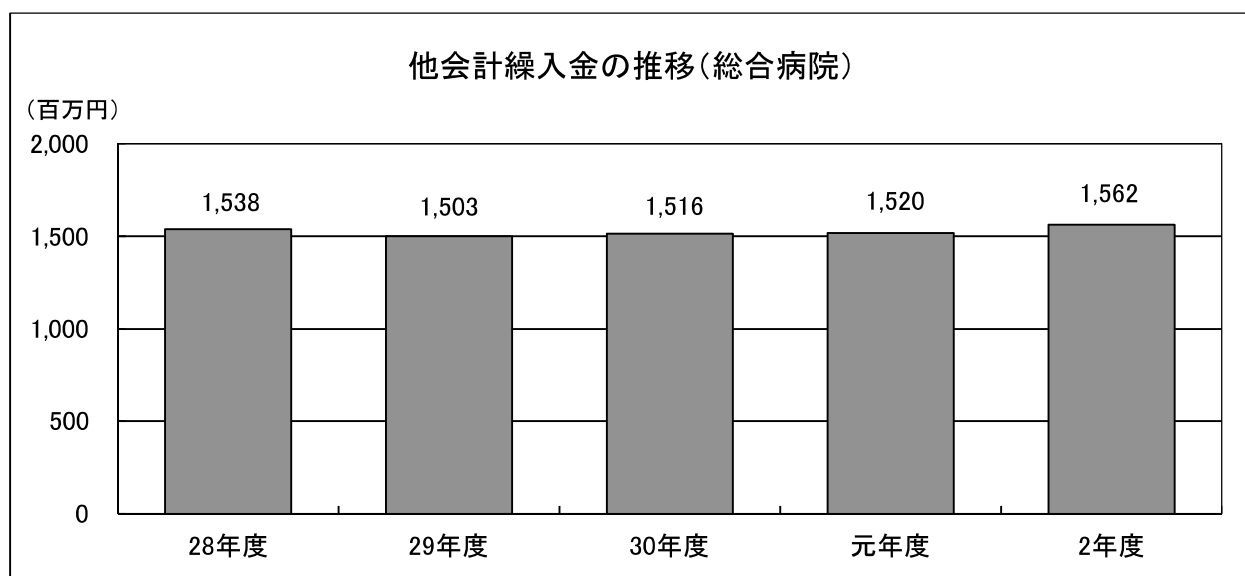
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

総合病院における他会計繰入金は1,562,478,000円で、前年度と比較して42,535,000円(2.8%)の増となっている。繰入金の主な内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として370,983,000円、救急医療の確保に要する経費として109,337,000円、高度医療等に要する経費として130,698,000円、周産期医療に要する経費として108,949,000円、精神病院の運営に要する経費として161,400,000円、不採算地区病院運営に要する経費として250,000,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として123,940,000円などとなっている。

経営分析上の数値としては、収益的収入に係る他会計繰入金は1,230,108,000円で、経常収益に対する割合は12.0%(前年度11.4%)となっており、令和元年度類似病院平均9.8%より2.2ポイント高くなっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は3,460,000円(令和元年度類似病院平均3,717,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益(自負収益)	75,976,746	72,020,945	73,069,160	73,185,411	75,398,673
医 業 外 収 益	0	0	0	0	0
計	75,976,746	72,020,945	73,069,160	73,185,411	75,398,673

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全 国 平 均	算 式
① 固定資産対 長期資本比率	104.3	104.8	105.0	103.4	102.2	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
② 流動比率	82.3	81.1	82.9	88.5	92.6	175.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

扇 田 病 院

予 算 執 行 結 果

1 収益的収支

◇ 収益的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
医 業 収 益	1,131,822,000	1,031,331,433	△ 100,490,567	91.1
医 業 外 収 益	236,160,000	237,528,266	1,368,266	100.6
特 別 利 益	128,780,000	128,785,628	5,628	100.0
計	1,496,762,000	1,397,645,327	△ 99,116,673	93.4

(決算額のうち仮受消費税等は、8,053,889円である。)

(1) 収益的収入

収益的収入の主な内容は、次のとおりである。

医業収益では、入院収益、外来収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金である。医業外収益では、他会計補助金、同負担金、長期前受金戻入である。特別利益は、その他特別利益で外来診療費着服事件解決金である。

(2) 収入状況

収益的収入の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税込み)

区 分		調定額	減額整理額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収入率
現年度分	医 業 収 益	1,031,331,433	0	879,269,877	0	152,061,556	85.3
	医 業 外 収 益	237,528,266	0	236,488,353	0	1,039,913	99.6
	特 別 利 益	128,785,628	0	128,785,628	0	0	100.0
	計	1,397,645,327	0	1,244,543,858	0	153,101,469	89.0
過年度分	医 業 収 益	146,671,740	1,720	142,670,552	0	3,999,468	97.3
	医 業 外 収 益	1,040,323	0	1,040,323	0	0	100.0
	計	147,712,063	1,720	143,710,875	0	3,999,468	97.3
合 計		1,545,357,390	1,720	1,388,254,733	0	157,100,937	89.8

現年度分の収入額の主な内容は、医業収益では、保険収益、自負収益等が795,198,187円、公衆衛生活動収益29,148,831円、医療相談収益42,301,859円となっている。医業外収益では、他会計補助金44,071,000円、同負担金127,080,000円である。医業収益の未収入額が多額となっている要因は、保険収益が調定起票から約2か月後に入金となるためである。

過年度分の収入額の主な内容は、医業収益の保険収益136,128,920円である。

◇ 収益的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
医 業 費 用	1,564,106,000	1,411,233,769	152,872,231	90.2
医 業 外 費 用	20,477,000	12,512,907	7,964,093	61.1
特 別 損 失	8,754,000	8,171,651	582,349	93.3
計	1,593,337,000	1,431,918,327	161,418,673	89.9

(決算額のうち仮払消費税等は、37,875,734円である。)

(1) 収益的支出

収益的支出の主な内容は、次のとおりである。

医業費用は、給与費、材料費、経費、減価償却費である。医業外費用は、企業債利息、一時借入金利息、消費税及び地方消費税、消費税関係雑損失である。特別損失は、その他特別損失である。

(2) 予算流用

予算流用は、医師手当、医療技術員手当、事務員手当、非常勤臨時医師報酬、たな卸資産減耗費に10件、591,744円で、いずれも事務処理は適正に行われていた。

2 資本的収支

◇ 資本的収入

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
企 業 債	46,200,000	46,200,000	0	100.0
出 資 金	22,287,000	22,287,000	0	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
補 助 金	2,476,000	2,475,000	△ 1,000	99.9
計	70,964,000	70,962,000	△ 2,000	99.9

(決算額のうち仮受消費税等は、ない。)

資本的収入の主な内容は、次のとおりである。

企業債は医療機器整備事業、施設設備整備事業に係るもので、地方公共団体金融機構から借り入れたものである。出資金は企業債償還元金及び建設改良に要する経費に対する一般会計出資金である。

◇ 資本的支出

(単位:円、%、消費税込み)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	48,763,000	48,744,300	0	18,700	100.0
企 業 債 償 還 金	44,160,000	44,159,785	0	215	100.0
計	92,923,000	92,904,085	0	18,915	100.0

(決算額のうち仮払消費税等は、4,431,300円である。)

(1) 資本的支出

資本的支出の主な内容は、次のとおりである。

建設改良費では、医療機器等整備事業で超音波診断装置及び眼底カメラ購入費、施設設備整備事業で一般病棟のエアコン更新工事費である。

企業債償還金の償還先は財務省、地方公共団体金融機構である。

(2) 予算流用

予算流用は、なかった。

◇ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填について

扇田病院の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額21,942,085円の補填状況は次のとおりで、過年度分の補填財源不足額と合わせ、当年度末287,700,388円の補填財源不足となっている。

(単位:円)

区	分	補填財源額			補填充当額	残額
		過年度分	当年度分	計		
過年度分 損益勘定 留保資金	前年度残高	△ 320,804,810				
	当年度増減分	82,844				
	計	△ 320,721,966		△ 320,721,966	0	△ 320,721,966
当年度分 損益勘定 留保資金	減価償却費		81,908,663	81,908,663		
	固定資産除却費		1,253,867	1,253,867		
	雑支出(控除対象外消費税)		4,056,290	4,056,290		
	純損失分控除額		△ 34,892,356	△ 34,892,356		
	長期前受金戻入		△ 47,716,738	△ 47,716,738		
	特別減収対策 企業債		50,000,000	50,000,000		
	計		54,609,726	54,609,726	21,588,148	33,021,578
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額			353,937	353,937	353,937	0
合 計		△ 320,721,966	54,963,663	△ 265,758,303	21,942,085	△ 287,700,388

※ 過年度分損益勘定留保資金の当年度増減分＝当年度に現金化できなかった未収金等の前年度末との差額＋貯蔵品残高(過去3年平均)の前年度末との差額

3 一時借入金

予算第7条に定める病院事業の一時借入金は、本年度の限度額3,000,000,000円に対して借入残高最高額は600,000,000円（総合病院分を合わせると2,200,000,000円）で、限度額の範囲内となっている。

なお、本年度の借入額は5件、1,650,000,000円であり、年度末残高は450,000,000円となっている。

4 流用禁止の経費

予算第9条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次のとおりである。決算額はいずれも議決予算額の範囲内であり、他の経費との流用はなかった。

（単位：円、消費税込み）

区 分	議決予算額	決算額	残額	摘要
職 員 給 与 費	887,386,000	874,327,442	13,058,558	
交 際 費	240,000	2,790	237,210	

（議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。）

5 他会計からの補助金

予算第10条に定める他会計補助金の議決予算額及び決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

補 助 金 の 名 称	議決予算額	決算額	比較増減	摘要
大館市一般会計補助金	44,071,000	44,071,000	0	

（議決予算額は、議決額のうち扇田病院分である。）

6 たな卸資産

予算第11条に定めるたな卸資産（貯蔵品）の購入限度額のうち扇田病院分は112,392,000円で、購入額は39,809,382円であった。また、受払状況は次のとおりである。

（単位：円、消費税抜き）

区 分	前 年 度 繰 越 高	本 年 度 受 入 高	本 年 度 払 出 高	た な 卸 減 耗 費	本 年 度 末 残 高
薬 品	4,044,677	33,982,882	34,979,398	276,558	2,771,603
給 食 材 料	110,211	2,244,580	2,264,031	0	90,760
計	4,154,888	36,227,462	37,243,429	276,558	2,862,363

経 営 成 績

1 事業損益の概要

本年度の損益計算書における収益は1,389,591,438円、費用は1,424,483,794円である。医業損益では349,845,128円の損失で、医業外損益では194,338,795円の利益となっている。収支全体では34,892,356円の純損失となり、当年度利益剰余金は36,722,169円となっている。

2 未処理欠損金の状況

扇田病院の未処理欠損金(利益剰余金)の過去5か年の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、利益剰余金は34,892,356円(48.7%)減少している。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 損 益	△ 42,065,246	△ 36,773,957	△ 8,928,234	△ 68,848,847	△ 155,506,333
特 別 損 益	15,604	△ 2,347,851	14,289,402	7,694	120,613,977
当 年 度 純 利 益 (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 42,049,642	△ 39,121,808	5,361,168	△ 68,841,153	△ 34,892,356
その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0	0
未 処 理 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	△ 174,216,318	△ 135,094,510	△ 140,455,678	△ 71,614,525	△ 36,722,169

3 現金ベースでの損益の状況

収益的収入から長期前受金戻入のような現金の収入を伴わない収益や、収益的支出から減価償却費等現金の支出を伴わない費用などを除いた現金ベースでの損益は、次のとおりである。

(単位:円、消費税抜き)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
当 年 度 純 利 益 (A) (△ 当 年 度 純 損 失)	△ 42,049,642	△ 39,121,808	5,361,168	△ 68,841,153	△ 34,892,356
現金の支出を伴わない費用 － 現金の収入を伴わない収益 (B)	29,791,919	28,737,113	35,094,636	37,298,890	39,502,082
現金ベースでの損益 (A)+(B)	△ 12,257,723	△ 10,384,695	40,455,804	△ 31,542,263	4,609,726

※ 現金の収入を伴わない収益 = 長期前受金戻入

※ 現金の支出を伴わない費用 =

減価償却費 + 取壊し費用以外の固定資産除却費 + 控除対象外消費税額に係る雑損失 + 固定資産売却損

4 事業損益の前年度比較

本年度の医業損益、医業外損益及び特別損益の前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

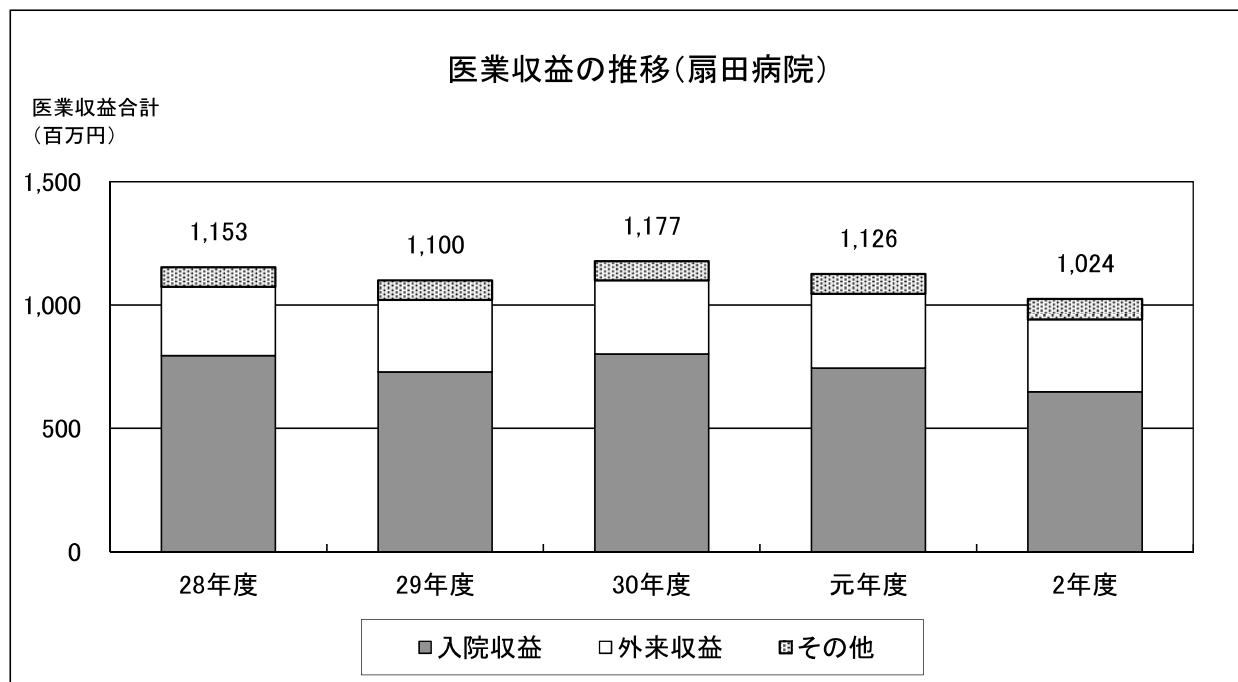
区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	入 院 収 益	648,034,716	743,502,985	△ 95,468,269	△ 12.8
	外 来 収 益	292,505,536	301,184,143	△ 8,678,607	△ 2.9
	その他医業収益	83,143,143	81,441,463	1,701,680	2.1
	計	1,023,683,395	1,126,128,591	△ 102,445,196	△ 9.1
医 業 費 用	給 与 費	873,616,979	894,216,532	△ 20,599,553	△ 2.3
	材 料 費	132,673,255	158,614,980	△ 25,941,725	△ 16.4
	経 費	283,123,807	248,847,681	34,276,126	13.8
	減 価 償 却 費	81,908,663	83,345,453	△ 1,436,790	△ 1.7
	資 産 減 耗 費	1,530,425	1,580,849	△ 50,424	△ 3.2
	研 究 研 修 費	675,394	1,551,507	△ 876,113	△ 56.5
	計	1,373,528,523	1,388,157,002	△ 14,628,479	△ 1.1
医 業 損 益		△ 349,845,128	△ 262,028,411	△ 87,816,717	△ 33.5
医 業 外 収 益	受取利息配当金	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	44,071,000	46,851,000	△ 2,780,000	△ 5.9
	補 助 金	13,276,000	459,000	12,817,000	—
	負 担 金 交 付 金	127,080,000	128,310,000	△ 1,230,000	△ 1.0
	長期前受金戻入	47,716,738	49,938,840	△ 2,222,102	△ 4.4
	その他医業外収益	4,978,677	5,342,164	△ 363,487	△ 6.8
	計	237,122,415	230,901,004	6,221,411	2.7
医 業 外 費 用	支 払 利 息	430,016	462,883	△ 32,867	△ 7.1
	雑 損 失	42,353,604	37,258,557	5,095,047	13.7
	計	42,783,620	37,721,440	5,062,180	13.4
医 業 外 損 益		194,338,795	193,179,564	1,159,231	0.6
経 常 損 益		△ 155,506,333	△ 68,848,847	△ 86,657,486	△ 125.9
特 別 利 益		128,785,628	7,694	128,777,934	—
特 別 損 失		8,171,651	0	8,171,651	皆増
特 別 損 益		120,613,977	7,694	120,606,283	—
純 利 益 (△ 純 損 失)		△ 34,892,356	△ 68,841,153	33,948,797	49.3

増減の主な内容は、次のとおりである。

(1) 医業収益

医業収益は、前年度比9.1%の減となっている。このうち入院収益は、延べ患者数の減少により、前年度比12.8%の減、外来収益は、患者1人1日当たりの診療収入は微増となったが、延べ患者数の減少により、前年度比2.9%の減となっている。

その他医業収益は、公衆衛生活動収益の増などにより前年度比2.1%の増となっている。



(2) 医業費用

給与費は、給料、手当が増加し、報酬、秋田県市町村総合事務組合負担金が減少している。材料費は、薬品費、診療材料費が減少している。経費は、委託料が増加している。減価償却費は、器械備品減価償却費が減少している。研究研修費は、旅費が減少している。

(3) 医業外収益

医業外収益は、新型コロナウイルス感染拡大防止等支援事業費補助金など補助金は増加したが、他会計補助金、他会計負担金、長期前受金戻入は減少している。

(4) 医業外費用

医業外費用は、企業債利息は減少したが、一時借入金利息、消費税及び地方消費税雑損失、その他雑損失が増加している。

(5) 特別利益

特別利益は、外来診療費着服事件解決金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金により、その他特別利益が増加している。

(6) 特別損失

特別損失は、過年度損益修正損及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業にかかる慰労金により、その他特別損失が皆増している。

5 業務実績

(1) 業務実績の年度比較

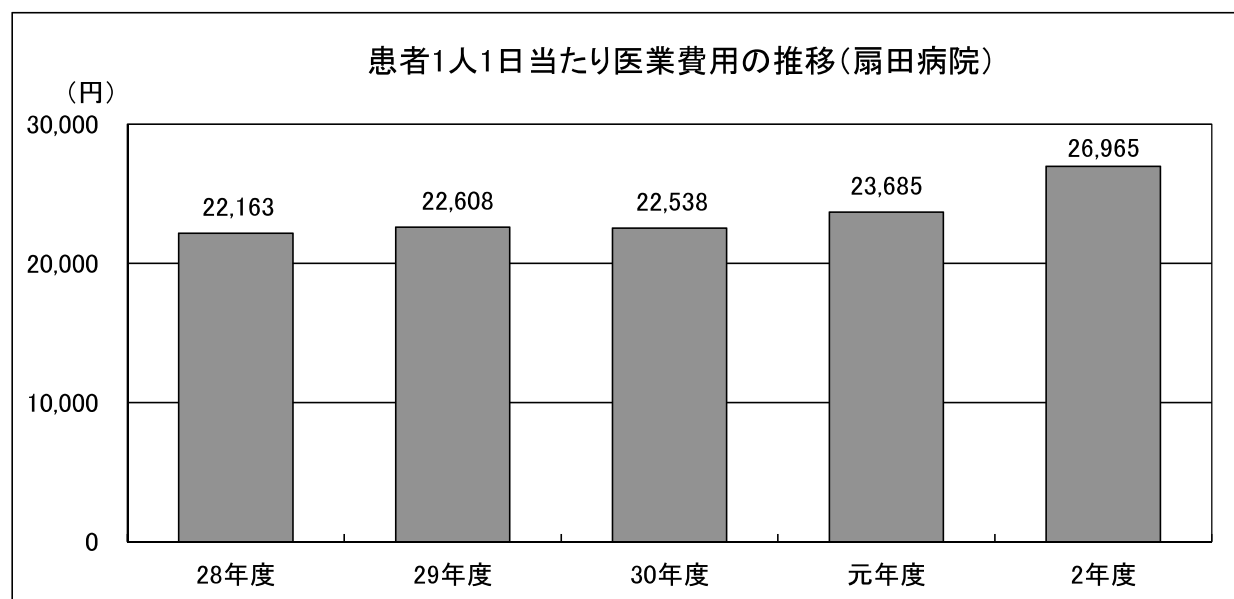
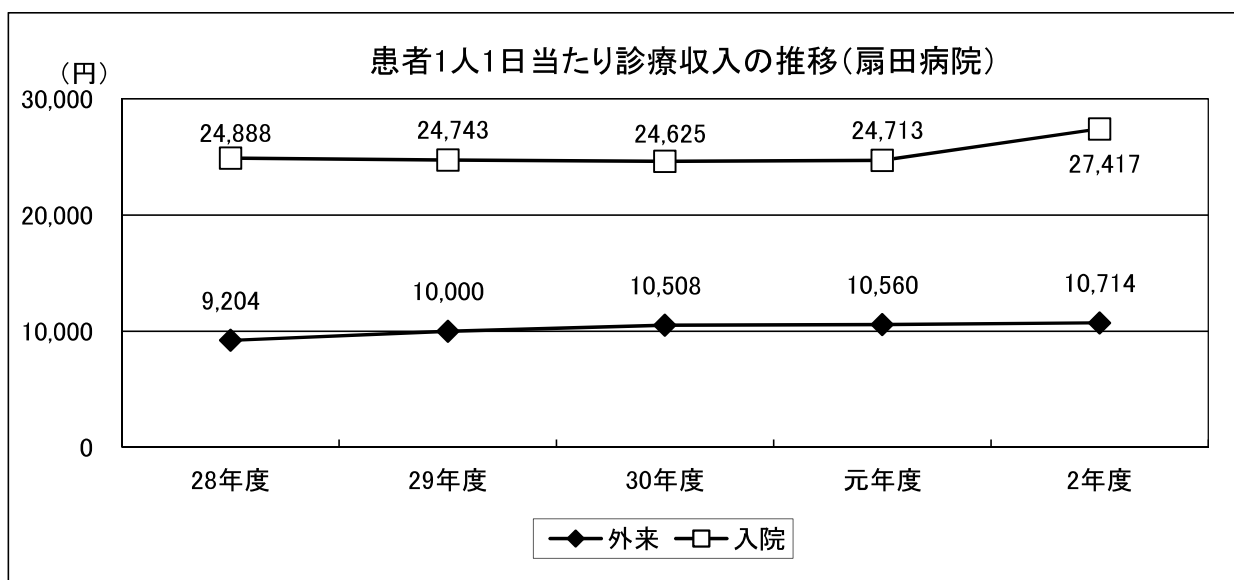
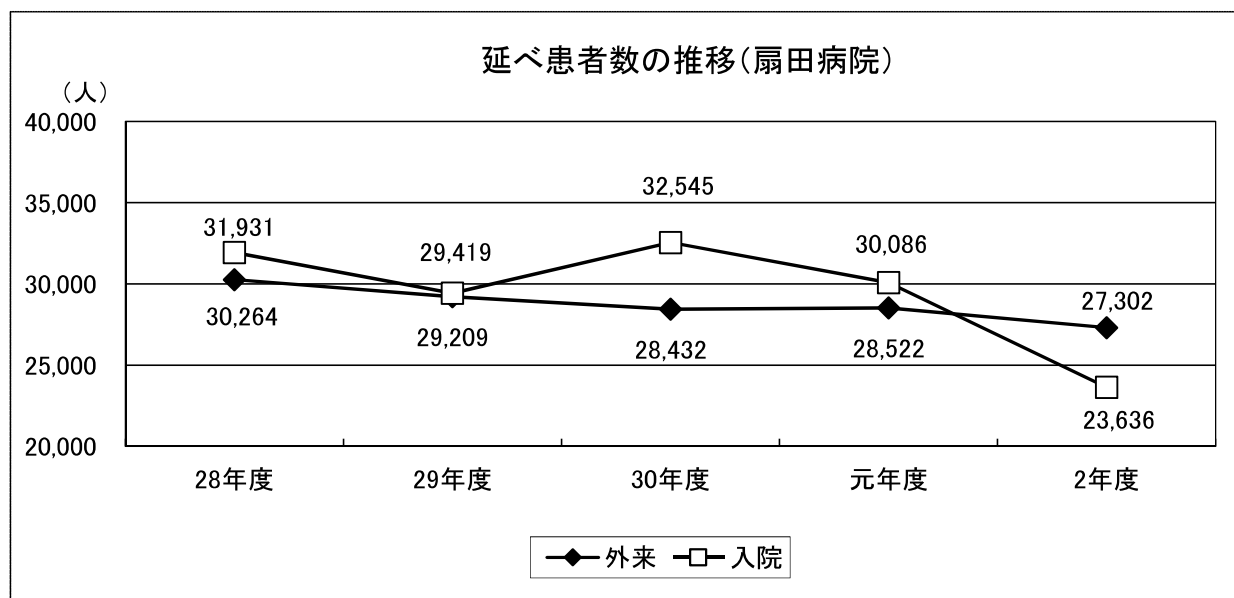
本年度の診療業務は、診療科目5科、病床数104床で運営されている。入院延べ患者数は23,636人で前年度と比較して6,450人(21.4%)の減、外来延べ患者数は27,302人で前年度と比較して1,220人(4.3%)の減、総患者数は50,938人で前年度と比較して7,670人(13.1%)の減となっている。これを予算で定めた業務予定量と比較すると、入院で1,914人(7.5%)の減、外来で4,531人(14.2%)の減となっている。また、患者1人1日当たりの診療収入は、前年度と比較し、入院・外来平均で639円(3.6%)の増、同費用は3,280円(13.8%)の増となっている。

なお、外来延べ患者数のうち2,007人(前年度2,548人)がタヤけ診療における患者数である。また、入院におけるオープンベッドの利用は24件(前年度33件)となっている。

過去3か年の患者数等の推移は、次のとおりである。

区 分			平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度 類似病院平均
			実 績	増減率	実 績	増減率	実 績	増減率	
病 床 数 (床)			104	0.0	104	0.0	104	0.0	148
患 者 数 (人)	入 院	年 間	32,545	10.6	30,086	△ 7.6	23,636	△ 21.4	38,201
		1日平均	89	9.9	82	△ 7.9	65	△ 20.7	106
	外 来	年 間	28,432	△ 2.7	28,522	0.3	27,302	△ 4.3	66,132
		1日平均	117	△ 2.5	119	1.7	112	△ 5.9	266
	計	年 間	60,977	4.0	58,608	△ 3.9	50,938	△ 13.1	104,333
		1日平均	206	2.5	201	△ 2.4	177	△ 11.9	372
患 者 1 人 1 日 当たり診療収入 (円)	入 院		24,625	△ 0.5	24,713	0.4	27,417	10.9	31,216
	外 来		10,508	5.1	10,560	0.5	10,714	1.5	9,411
	平 均		18,043	3.7	17,825	△ 1.2	18,464	3.6	17,395
患 者 1 人 1 日 当 たり 医 業 費 用 (円)			22,538	△ 0.3	23,685	5.1	26,965	13.8	-

(注) 「令和元年度類似病院平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病床数100床以上200床未満の全国自治体病院(187病院)の平均値である(以下同じ。)



(2) 病床利用率の推移

病床利用率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	病床数(床)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度 類似病院平均
一 般	62	82.4	74.9	83.3	74.0	53.6	69.9
療 養	42	86.7	81.3	89.3	86.4	75.0	79.0
計	104	84.1	77.5	85.7	79.0	62.3	70.7

6 収益率の推移

損益の状況を表す主要比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 類似病院 平均	算 式
① 経常収支比率	97.0	97.3	99.4	95.2	89.0	96.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
② 医業収支比率	83.6	83.0	85.7	81.1	74.5	83.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

- ① 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、高いほどよいとされている。
- ② 医業収支比率は、医業活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用を対比して医業活動の能率を示すもので、100%以上が望ましいとされている。

財 政 状 態

1 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%、消費税抜き)

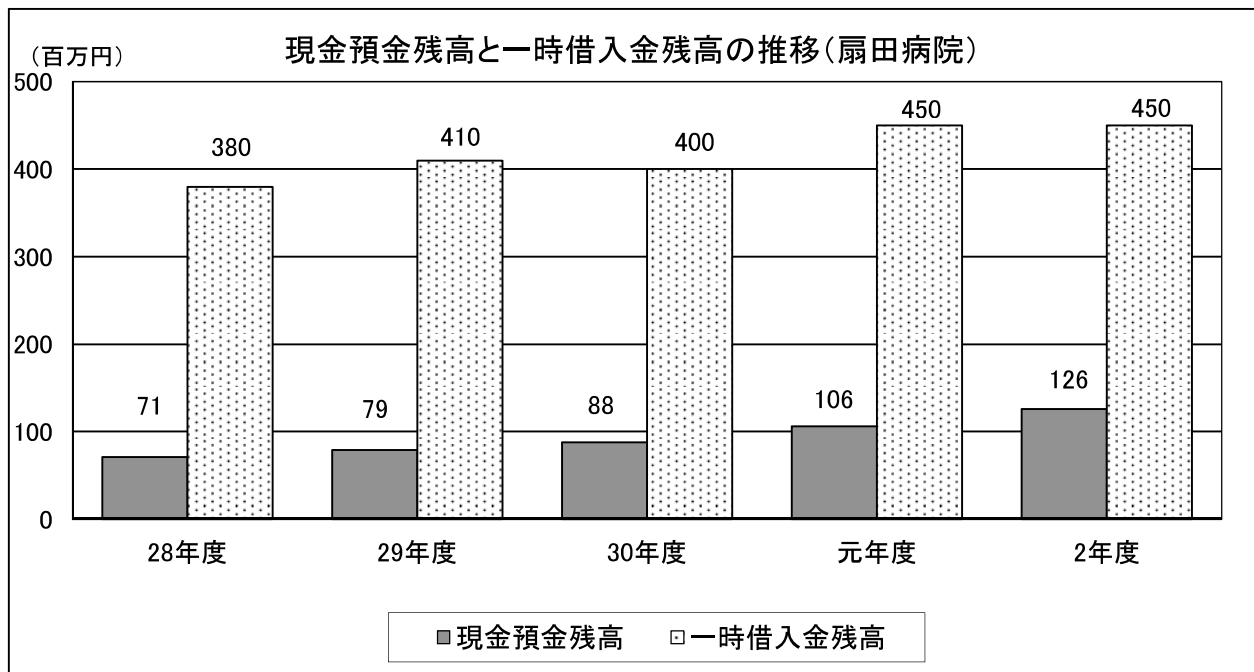
区 分			令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	有形固定資産	929,780,288	968,318,220	△ 38,537,932	△ 4.0
		無形固定資産	8,994,454	9,306,052	△ 311,598	△ 3.3
		投資その他の資産	200,000	200,000	0	0.0
		小 計	938,974,742	977,824,272	△ 38,849,530	△ 4.0
	流 動 資 産	285,662,652	257,799,128	27,863,524	10.8	
	計		1,224,637,394	1,235,623,400	△ 10,986,006	△ 0.9
負 債	固 定 負 債		183,798,256	125,264,937	58,533,319	46.7
	流 動 負 債		603,680,414	615,331,572	△ 11,651,158	△ 1.9
	繰 延 収 益		83,662,594	128,925,405	△ 45,262,811	△ 35.1
	計		871,141,264	869,521,914	1,619,350	0.2
資 本	資 本 金		307,863,961	285,576,961	22,287,000	7.8
	剰 余 金	資本剰余金	8,910,000	8,910,000	0	0.0
		利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	36,722,169	71,614,525	△ 34,892,356	△ 48.7
		小 計	45,632,169	80,524,525	△ 34,892,356	△ 43.3
	計		353,496,130	366,101,486	△ 12,605,356	△ 3.4
負 債 ・ 資 本 合 計			1,224,637,394	1,235,623,400	△ 10,986,006	△ 0.9

資産、負債及び資本の主な内容は、次のとおりである。

(1) 資 産

固定資産のうち有形固定資産は、土地167,581,966円、建物616,126,373円、器械備品133,230,009円である。また、無形固定資産は、電話加入権7,356,196円、下水道施設利用権1,638,258円であり、投資その他の資産は、投資有価証券である。

流動資産は、現金預金125,700,352円、未収金157,099,937円、貯蔵品2,862,363円である。このうち未収金の主な内容は、社会保険・国民健康保険等の保険未収金146,294,320円、患者自己負担分である自負未収金(現年度分・過年度分)8,919,496円である。



(2) 負債

固定負債は、企業債である。

流動負債は、一時借入金450,000,000円、企業債37,666,681円、未払金56,444,906円、引当金52,411,000円である。

繰延収益は、長期前受金480,925,007円、長期前受金収益化累計額△397,262,413円である。

(3) 資本

資本金は前年度と比較して7.8%の増となっている。これは、出資金の受入れによるものである。

剰余金のうち資本剰余金では、他会計負担金8,200,000円である。また、当年度純損失は34,892,356円で、前年度繰越利益剰余金が71,614,525円であるため、当年度未処分利益剰余金は36,722,169円となっている。

2 企業債の状況

過去5か年の企業債の推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
前年度末未償還額 (A)	141,229	156,560	164,573	176,856	169,424
当 年 度 償 還 額 (B)	18,169	30,587	35,017	36,532	44,159
うち建設改良に係る 企業債の償還額 (b)	18,169	30,587	35,017	36,532	44,159
当 年 度 借 入 額 (C)	33,500	38,600	47,300	29,100	96,200
当年度末未償還額 A-B+C = (D)	156,560	164,573	176,856	169,424	221,465
減 価 償 却 費 (E)	82,770	82,110	81,917	83,345	81,909
長期前受金戻入 (F)	60,510	57,120	53,404	49,939	47,717
償還額対減価償却費比率 $b/(E-F) \times 100$	81.6	122.4	122.8	109.4	129.2

企業債未償還額の内訳は、財務省21,366,464円、地方公共団体金融機構200,098,473円である。

なお、この未償還額は、本年度事業収益の15.9%に相当する額となっている。

企業債償還額の料金収入に占める各比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全国平均	算 式
① 企業債償還元金 対料金収入比率	1.7	3.0	3.2	3.5	4.7	8.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
② 企 業 債 利 息 対料金収入比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	1.7	3.0	3.2	3.5	4.7	9.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注) 「令和元年度全国平均」とは、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」による病院事業で市が経営主体となる341施設の平均値である(以下同じ。)

(注) 料金収入＝入院収益＋外来収益

(注) 企業債償還元金は、建設改良に係る分の数値である。

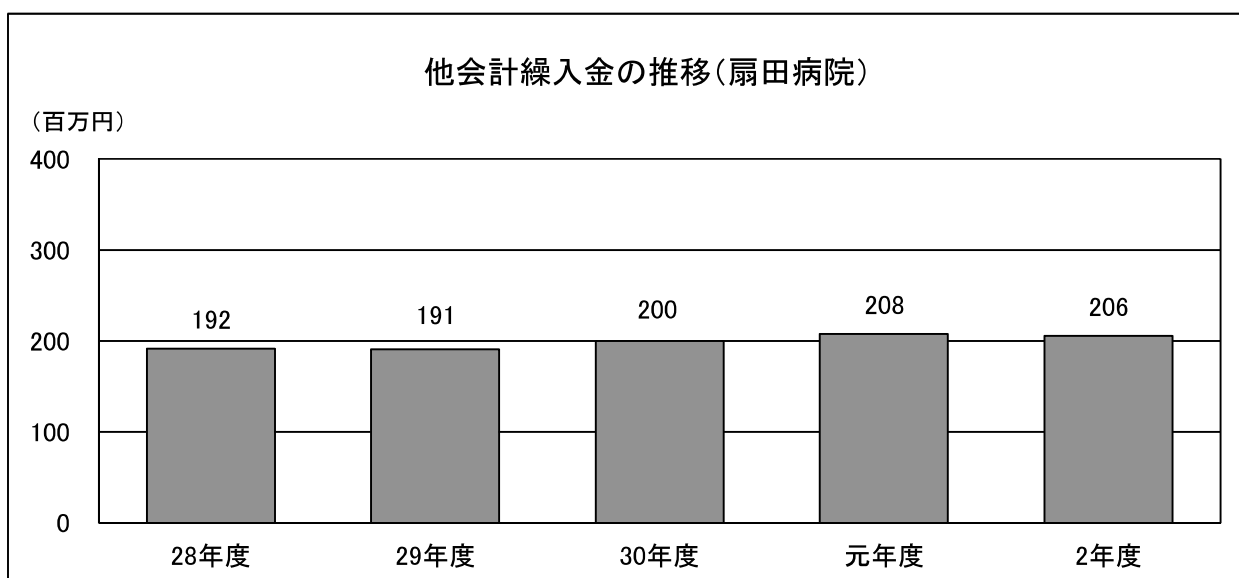
これらの比率は、いずれも低いほどよいとされている。

3 他会計繰入金

扇田病院における他会計繰入金は205,957,000円で、前年度と比較して2,502,000円(1.2%)の減となっている。繰入金の内容は、企業債償還元金及び利子に要する経費として22,341,000円、不採算地区病院の運営に要する経費として125,036,000円、基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費として19,466,000円、医師確保対策に要する経費として13,065,000円、救急医療の確保に要する経費として7,973,000円、その他18,076,000円となっている。

このうち収益的収入に係る他会計繰入金は183,670,000円で、経常収益に対する割合は14.6%(前年度13.8%)となっている。また、他会計繰入金の病床1床当たりの繰入金は1,980,356円(令和元年度類似病院平均3,840,000円)となっている。

他会計繰入金の過去5か年の推移は、次のとおりである。



4 過年度未収金の状況

過年度未収金の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円、消費税込み)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医業収益(自負収益)	4,466,781	4,241,846	4,397,196	4,181,180	3,999,468

5 財務比率の推移

資産と負債又は資本との相互関係を表す諸比率の過去5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	令和元年度 全 国 平 均	算 式
① 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	134.3	142.1	140.6	157.6	151.2	87.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$
② 流 動 比 率	46.3	44.3	46.3	41.9	47.3	175.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

- ① 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
- ② 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と短期債務とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表し、100%を下回っている場合は一般的に資金繰りが厳しい状況と言える。

キャッシュ・フローの状況

病院事業のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 455,595,709	△ 296,839,720	△ 158,755,989
	減価償却費	527,274,282	632,418,929	△ 105,144,647
	固定資産除却費	14,584,898	12,216,738	2,368,160
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	0	700,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,969,000	10,221,000	△ 15,190,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	532,000	2,239,000	△ 1,707,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,148,000	△ 1,418,000	2,566,000
	長期前受金戻入額	△ 90,301,422	△ 99,096,295	8,794,873
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	127,675,227	134,718,997	△ 7,043,770
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 201,926,126	1,332,786	△ 203,258,912
	たな卸資産の増減額(△は増加)	2,908,394	△ 17,441,307	20,349,701
	前払費用	△ 52,110	0	△ 52,110
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 108,948	0	△ 108,948
	未払金の増減額(△は減少)	78,426,148	32,491,758	45,934,390
	前受金の増減額(△は減少)	△ 826,854	0	△ 826,854
	預り金の増減額(△は減少)	4,395,720	1,294,591	3,101,129
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 498,720	△ 498,720	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	小 計	3,365,780	411,639,757	△ 408,273,977
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 127,675,227	△ 134,718,997	7,043,770
	計	△ 124,309,447	276,920,760	△ 401,230,207
	有形固定資産の取得による支出	△ 591,201,900	△ 233,537,909	△ 357,663,991
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 3,800,000	△ 4,700,000	900,000
	看護師奨学金返済による収入	2,233,000	4,460,200	△ 2,227,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	312,306,000	18,760,000	293,546,000
	他会計からの繰入による収入	26,869,000	0	26,869,000
	補助金等の返還による支出	△ 40,784	△ 224,206	183,422
	計	△ 253,634,684	△ 215,241,915	△ 38,392,769
	一時借入れによる収入	1,350,000,000	1,350,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 1,350,000,000	△ 1,300,000,000	△ 50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	289,700,000	201,000,000	88,700,000
	特別減収対策企業債による収入	300,000,000	0	300,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 520,419,066	△ 610,640,761	90,221,695
	看護師奨学基金からの借入金による収入	3,800,000	4,700,000	△ 900,000
資金増減	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 3,200,000	△ 3,800,000	600,000
	リース債務の返済による支出	△ 6,066,393	△ 5,767,590	△ 298,803
	他会計からの出資による収入	320,236,000	370,391,000	△ 50,155,000
	計	384,050,541	5,882,649	378,167,892
	資金増加額(又は減少額)	6,106,410	67,561,494	△ 61,455,084
	資金期首残高	581,681,957	514,120,463	67,561,494
	資金期末残高	587,788,367	581,681,957	6,106,410

総合病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 420,703,353	△ 227,998,567	△ 192,704,786
	減価償却費	445,365,619	549,073,476	△ 103,707,857
	固定資産除却費	13,331,031	10,981,607	2,349,424
	看護師奨学金貸付金返還免除費	700,000	0	700,000
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,919,000	10,351,000	△ 13,270,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 725,000	2,248,000	△ 2,973,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,148,000	△ 1,418,000	2,566,000
	長期前受金戻入額	△ 42,584,684	△ 49,157,455	6,572,771
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	127,245,211	134,256,114	△ 7,010,903
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 192,537,252	△ 16,008,623	△ 176,528,629
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,615,869	△ 16,318,685	17,934,554
	前払費用	△ 52,110	0	△ 52,110
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 108,948	0	△ 108,948
	未払金の増減額(△は減少)	83,369,687	29,178,470	54,191,217
	前受金の増減額(△は減少)	△ 805,781	0	△ 805,781
	預り金の増減額(△は減少)	3,817,235	973,738	2,843,497
	その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 498,720	△ 498,720	0
小 計		15,657,804	425,662,355	△ 410,004,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 127,245,211	△ 134,256,114	7,010,903
	計	△ 111,587,407	291,406,241	△ 402,993,648
	有形固定資産の取得による支出	△ 546,888,900	△ 201,636,620	△ 345,252,280
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	△ 3,800,000	△ 4,700,000	900,000
	看護師奨学金返済による収入	2,233,000	4,460,200	△ 2,227,200
	国庫補助金等による収入	309,831,000	18,760,000	291,071,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	他会計からの繰入による収入	26,869,000	0	26,869,000
	補助金等の返還による支出	△ 40,784	△ 224,206	183,422
	計	△ 211,796,684	△ 183,340,626	△ 28,456,058
	一時借入れによる収入	900,000,000	900,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 900,000,000	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,500,000	171,900,000	71,600,000
	特別減収対策企業債による収入	250,000,000	0	250,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 476,259,281	△ 574,108,818	97,849,537
	看護師奨学基金からの借入金による収入	3,800,000	4,700,000	△ 900,000
	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	△ 3,200,000	△ 3,800,000	600,000
資金増減	リース債務の返済による支出	△ 6,066,393	△ 5,767,590	△ 298,803
	他会計からの出資による収入	297,949,000	349,090,000	△ 51,141,000
	計	309,723,326	△ 57,986,408	367,709,734
	資金増加額(又は減少額)	△ 13,660,765	50,079,207	△ 63,739,972
資金期首残高		475,748,780	425,669,573	50,079,207
資金期末残高		462,088,015	475,748,780	△ 13,660,765

扇田病院のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	△ 34,892,356	△ 68,841,153	33,948,797
	減価償却費	81,908,663	83,345,453	△ 1,436,790
	固定資産除却費	1,253,867	1,235,131	18,736
	看護師奨学金貸付金返還免除費	0	0	0
	減損損失	0	0	0
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,050,000	△ 130,000	△ 1,920,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,257,000	△ 9,000	1,266,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
	長期前受金戻入額	△ 47,716,738	△ 49,938,840	2,222,102
	受取利息配当金	0	0	0
	支払利息	430,016	462,883	△ 32,867
	固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
	未収金の増減額(△は増加)	△ 9,388,874	17,341,409	△ 26,730,283
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,292,525	△ 1,122,622	2,415,147
	前払費用	0	0	0
	その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 4,943,539	3,313,288	△ 8,256,827
	前受金の増減額(△は減少)	△ 21,073	0	△ 21,073
	預り金の増減額(△は減少)	578,485	320,853	257,632
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	小 計	△ 12,292,024	△ 14,022,598	1,730,574
	利息及び配当金の受取額	0	0	0
	利息の支払額	△ 430,016	△ 462,883	32,867
	計	△ 12,722,040	△ 14,485,481	1,763,441
	有形固定資産の取得による支出	△ 44,313,000	△ 31,901,289	△ 12,411,711
	有形固定資産の売却による収入	0	0	0
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	無形固定資産の売却による収入	0	0	0
	看護師奨学金貸付による支出	0	0	0
	看護師奨学金返済による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	国庫補助金等による収入	2,475,000	0	2,475,000
	他会計からの繰入による収入	0	0	0
	補助金等の返還による支出	0	0	0
	計	△ 41,838,000	△ 31,901,289	△ 9,936,711
	一時借入れによる収入	450,000,000	450,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 450,000,000	△ 400,000,000	△ 50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	46,200,000	29,100,000	17,100,000
	特別減収対策企業債による収入	50,000,000	0	50,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,159,785	△ 36,531,943	△ 7,627,842
	看護師奨学基金からの借入金による収入	0	0	0
資金増減	看護師奨学基金からの借入金の返済による支出	0	0	0
	リース債務の返済による支出	0	0	0
	他会計からの出資による収入	22,287,000	21,301,000	986,000
	計	74,327,215	63,869,057	10,458,158
資金増加額(又は減少額)		19,767,175	17,482,287	2,284,888
資金期首残高		105,933,177	88,450,890	17,482,287
資金期末残高		125,700,352	105,933,177	19,767,175

む す び

本年度の両病院を合わせた事業損益は、収益が118億870万円に対し、費用が122億6,430万円で、差引き4億5,560万円の当年度純損失となっている。前年度繰越欠損金が14億6,020万円であるため、当年度未処理欠損金は19億1,579万円となっている。

本年度の事業損益を病院別に前年度と比較すると次のとおりである。

◇ 総合病院

総合病院の事業損益の内容は、収益が前年度比1億3,312万円(1.3%)増の104億1,911万円に対し、費用が3億2,582万円(3.1%)増の108億3,981万円で、差引きは前年度比で損失が1億9,270万円(84.5%)増加し、4億2,070万円の純損失となっている。前年度繰越欠損金が15億3,181万円であるため、当年度未処理欠損金は19億5,252万円となっている。

収益の内容をみると、医業収益は前年度比1億8,096万円(2.0%)減の88億8,412万円となっている。このうち、入院収益は2億3,036万円(4.5%)減の48億7,142万円で、減少した理由は、患者1人1日当たりの入院診療収入は、前年度比2,658円(5.5%)増の51,078円となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により不急の手術を控えるなど、上半期において入院患者数が大幅に減少し、入院延べ患者数は年度比9,993人(9.5%)減の95,373人となったことなどによる。

また、外来収益は6,390万円(1.8%)増の36億4,309万円で、増加した理由は、外来延べ患者数は前年度比11,912人(5.0%)減の226,760人となったものの、患者1人1日当たりの外来診療収入が前年度比1,070円(7.1%)増の16,066円となったことなどによる。

一方、費用の内容をみると、医業費用は前年度比7,083万円(0.7%)増の100億8,167万円となっている。このうち、給与費は8,391万円(1.5%)増の54億9,748万円、材料費は3,742万円(1.5%)増の25億4,493万円となっている。また、経費は6,913万円(4.6%)増の15億6,292万円、減価償却費は1億370万円(18.9%)減の4億4,537万円となっている。

事業損益の当年度純損失は、前年度2億2,800万円から4億2,070万円と大幅に増加している。現金の収入・支出を伴わない収益と費用を除いた現金ベースでの損益は4,933万円の黒字となっているものの、資本的収支差引で2億579万円の不足額が生じている。また、一時借入金金は前年度と同額の9億円となっている。

総合病院では、収益確保対策として「地域医療体制確保加算」、「救急搬送看護体制加算」等による診療単価の増額を図るなど収益増加に努めるとともに、大館・鹿角二次医療圏の中核病院として安全・安心な医療の提供を行いながら、地域救命救急センターの設置に向けて医療機能の充実に取り組んでいる。また、感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れ病床を確保するとともに、帰国者・接触者外来の設置など診療・検査体制の整備を行い、感染拡大防止に努めているが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大幅な減収となり、資金不足に対応するため特別減収対策企業債2億5,000万円を借り入れるなど、厳しい資金繰りが続いている。

◇ 扇田病院

扇田病院の事業損益の内容は、収益が前年度比 3,255 万円(2.4%)増の 13 億 8,959 万円に対し、費用が 140 万円(0.1%)減の 14 億 2,448 万円で、差引きは前年度比で損失が 3,395 万円(49.3%)減少し、3,489 万円の純損失となっている。前年度繰越利益剰余金が 7,161 万円であるため、当年度未処分利益剰余金は 3,672 万円となっている。

医業収益は前年度比 1 億 245 万円(9.1%)減の 10 億 2,368 万円、このうち、入院収益は 9,547 万円(12.8%)減の 6 億 4,803 万円で、減少理由は、患者 1 人 1 日当たりの入院診療収入は、前年度比 2,704 円(10.9%)増の 27,417 円となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響などにより入院延べ患者数が前年度比 6,450 人(21.4%)減の 23,636 人となったことなどによる。

また、外来収益は 867 万円(2.9%)減の 2 億 9,251 万円で、これは、外来延べ患者数が前年度比 1,220 人(4.3%)減の 27,302 人となったことなどによるものである。

一方、費用では、医業費用が前年度比 1,463 万円(1.1%)減の 13 億 7,353 万円、このうち、給与費は 2,060 万円(2.3%)減の 8 億 7,362 万円、材料費は 2,594 万円(16.4%)減の 1 億 3,267 万円、経費は 3,427 万円(13.8%)増の 2 億 8,312 万円、減価償却費は 144 万円(1.7%)減の 8,191 万円となっている。

事業損益の当年度純損失は、前年度から大幅に減少しているが、これは、外来診療費着服事件解決金 1 億 2,063 万円が特別利益に計上されたことによるものであり、経常損益では 1 億 5,551 万円の損失となり前年度比で大幅に悪化している。現金の収入・支出を伴わない収益と費用を除いた、現金ベースでの損益では 461 万円の黒字になっているものの、資本的収支差引では 2,194 万円の不足額が生じていて、一時借入金は前年度と同額の 4 億 5,000 万円となっている。

扇田病院では、夕やけ診療やオープンベッド、在宅医療など地域に根差した特色ある医療の提供を継続しながら、施設設備や医療機器の更新を行っているが、収益の減収を補うべく特別減収対策企業債 5,000 万円を借り入れるなど、厳しい資金繰りが続いている。

【まとめ】

病院事業の令和 2 年度決算では、累積の未処理欠損額は前年度比 4 億 5,559 万円増の 19 億 1,579 万円、一時借入金は前年度と同額の 13 億 5,000 万円。補填財源不足額は 1 億 2,310 万円減の 8,300 万円となっているが、これは特別減収対策企業債 3 億円を借り入れたことによるものである。年々改善傾向にあった病院事業の事業損益は、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が落ち込み、大幅に悪化している。

本年度が計画最終年度であった病院事業経営改革プランは、新型コロナウイルス感染症の影響もあって経営指標に係る目標の多くは未達成となっている。経営改善に向けた新たな目標設定の検討を行うなど、病院事業の健全経営を目指し、引き続き職員一丸となって取り組まれない。

当地域においては、新型コロナウイルス感染症対応が長期化する中であっても、医療関係従事者の献身的な働きと診療・検査体制の整備により感染拡大は抑えられている状況にある。今後も、総合病院と扇田病院それぞれの機能分担と相互連携により、地域住民に対する安全・安心な医療の提供を望むものである。